

平成30年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	土地利用計画の利活用に関する経費			担当部局庁	国土政策局		作成責任者		
事業開始年度	平成12年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	総合計画課		課長 田中 徹		
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	国土利用計画法第9条			関係する計画、通知等	・「第五次国土利用計画(全国計画)」(H27.8閣議決定) ・「土地政策の中長期ビジョン」 (H21.7国土審議会土地政策分科会企画部会報告)				
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	土地利用の分野毎に「縦割り」となっている個別規制法(都市計画法農振法等)の計画・規制を総合調整する国土利用計画法に基づく土地利用基本計画制度の的確な運用を確保する等により、適切かつ合理的な土地利用を図る。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	・土地利用基本計画は、都道府県の土地利用の基本方向を示すとともに、個別規制法で策定される計画等の総合調整を担う。国は土地利用基本計画制度の適切な運用を確保する観点から、総合調整機能の向上手法や土地利用に関する各種データの収集・分析・応用方法等について検討する。 ・土地利用基本計画を変更する際の都道府県から国への意見聴取の円滑化及び土地利用基本計画図の国民への情報提供を行う「土地利用総合支援ネットワークシステム」について、保守点検を行う。								
実施方法	直接実施、委託・請負								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度要求		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	15	14	21	17	17		
	執行額	12	13	20					
	執行率(%)	80%	93%	95%					
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	80%	93%	95%					
	平成30-31年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	30年度当初予算	31年度要求	主な増減理由				
不動産市場整備等推進調査費		16.5	16.5						
職員旅費		0.5	0.5						
		-							
計		17	17						
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
	土地利用総合支援ネットワークシステムについて、高い水準での使用環境を維持(月平均100万件以上のアクセス)	成果実績	万件/月	128	117	116	-	-	
		目標値	万件/月	100	100	100	-	120	
		達成度	%	100	100	100	-	-	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	国土交通省国土政策局調べ(平成30年5月)								
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標	単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込	31年度活動見込		
	土地利用基本計画変更意見聴取実施件数	活動実績	件数	351	391	453			
		当初見込み	件数	200	200	200	200		
単位当たりコスト	算出根拠	単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込			
	土地利用総合支援ネットワークシステム運用経費/土地利用総合支援ネットワークシステムのアクセス件数	単位当たりコスト	円/件	0.6	0.9	1.2	1.4		
		計算式	経費(百万円)/件数(万件)	9/(128*12)	12/(117*12)	17/(116*12)	17/(100*12)		

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	9 市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護							
	施策	31 不動産市場の整備や土地利用のための条件整備を推進する							
	測定指標	定量的指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標年度	目標年度
		実績値	-	-	-	-	-	-	-
		目標値	-	-	-	-	-	-	-
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	本事業を通じて、土地利用基本計画の円滑な変更及び土地利用に関する情報の国民への提供環境が維持整備され、国土利用計画法における土地利用基本計画制度の運用が推進される。								
	改革項目	分野:	-	-					
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時年度	29年度	30年度	中間目標年度	目標最終年度
		成果実績	-	-	-	-	-	-	-
目標値		-	-	-	-	-	-	-	
達成度		%	-	-	-	-	-	-	
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時年度	29年度	30年度	中間目標年度	目標最終年度	
	成果実績	-	-	-	-	-	-	-	
	目標値	-	-	-	-	-	-	-	
	達成度	%	-	-	-	-	-	-	
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係									

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	土地利用基本計画制度の適正かつ合理的な運用に向けて、的確な土地利用を図るための事業である。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	土地利用基本計画制度の適正かつ合理的な運用に向けて、的確な土地利用を図るための事業である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	土地利用基本計画制度の適正かつ合理的な運用に向けて、的確な土地利用を図るための事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	支出先の選定にあたっては、透明性及び競争性の確保を図る観点から、一般競争入札により請負契約を適正に締結している。
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	一般競争入札を実施し、競争性の確保、コスト最適化を図った。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	調査の進捗管理や成果物の確認を適正に行い、真に必要なものに限定している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
事業の有効性	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	調査の進捗管理や成果物の確認を適正に行い、真に必要なものに限定している。
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	調査実績は調査目標の達成に寄与した。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	活動見込みを達成した。
関連事業	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	土地利用基本計画の計画図変更情報を、Web上で公開することで、より広く一般国民に対して情報提供している。
	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	-
	所管府省名	事業番号	事業名

点検・改善結果	点検結果	<ul style="list-style-type: none"> 業務の実施にあたっては、システムの管理・運用と調査の進捗を適宜確認するとともに、打合せや完了時の検査により業務の実施状況及び成果について確認を行っている。 「土地利用総合支援ネットワークシステム」は、国と都道府県の協議の円滑化に役立っていると同時に、広く国民から利用されている。 より一層の土地利用基本計画制度の適正な運用に向け、平成25年3月に策定した運用を平成29年4月に見直しており、これらを活用して、各都道府県で計画変更が進められている。
	改善の方向性	<ul style="list-style-type: none"> システムユーザ等からの要請を的確に反映して、一層迅速で効率的な手続き・情報提供を行うことができるよう、システムの改善等を引き続き図っていく。

外部有識者の所見

アウトカムの目標値がなぜ100万件なのか不明。達成可能な目標を設定しているのようには見えない説明が必要。アウトプットも同様に留意されたい。

行政事業レビュー推進チームの所見

一部の改善内容	外部有識者の指摘を踏まえ、事業成果の明確化を図るとともに、引き続き、都道府県・国民のニーズを的確に反映できるよう、システムの改善に努めるべき。
---------	---

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

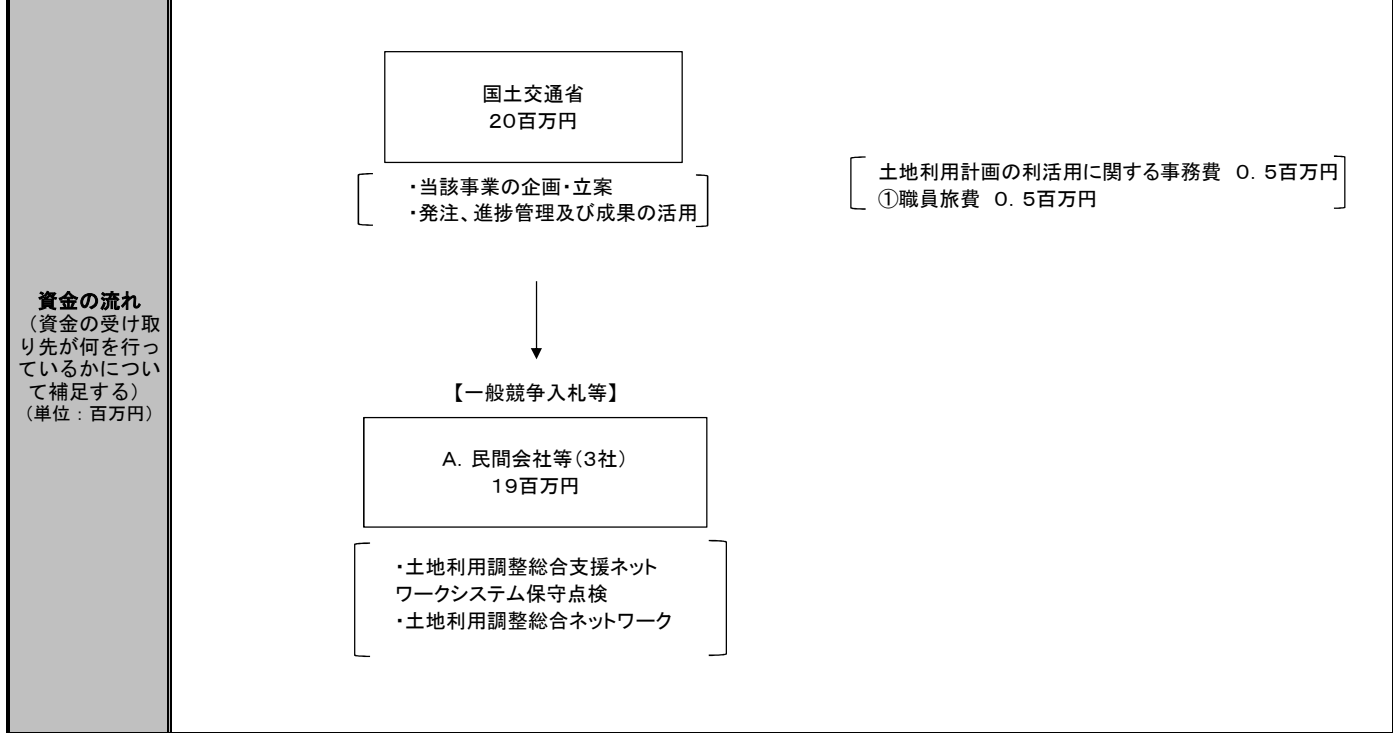
執行等改善	アウトカムの目標値100万件は、平成20年代初頭のアクセス件数の傾向から設定されたもの。情報化が進み、最近ではアクセス件数も増えてきていることから、最終年度の目標値を120万件としたい。そのために、平成29年度予算で耐用年数を迎えたサーバ交換に係る費用、平成30年度予算でソフトウェア更新に係る費用を要求し、システムの安定運用や信頼性確保、Webの表示速度向上など、システム使用環境改善に取り組んでいる。アウトプットは、都道府県からの申請に基づき実施される数値であり、過去5年間の傾向から下回ることのない、標準的な件数として見込んでいく。
-------	---

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	311	平成23年度	83	平成24年度	69	平成25年度	311
平成26年度	304	平成27年度	312	平成28年度	324		
平成29年度	国土交通省 (0314)						

※平成29年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



平成30年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	土地白書作成等経費			担当部局庁	土地・建設産業局			作成責任者		
事業開始年度	平成元年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	企画課			課長 鈴木 あおい		
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な条項も記載)	土地基本法第6条、第10条、第17条			関係する計画、通知等	-					
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	土地政策の基本的理念、土地をめぐる動向、社会経済状況等をふまえた土地政策に係る基本的な課題等の分析・情報発信及び国民等への理解の促進を図り、もって土地に関する施策を総合的かつ効率的に実施することを目的とする。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	土地に関する動向等に関し、情報を収集し、調査・分析を行った上で土地白書を作成し、国会へ提出することなどを通じ、土地についての基本理念及び土地政策の重要性等について国民の関心を高め、その理解の促進を図る。									
実施方法	直接実施、委託・請負									
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度要求			
		補正予算	-	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-	-			
		計	16	16	16	49	66			
	執行額	15	15	16						
	執行率(%)	94%	94%	100%						
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	94%	94%	100%						
	平成30-31年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	30年度当初予算	31年度要求	主な増減理由					
不動産市場整備等推進調査費		44	63	土地基本法の見直しに向けた基礎データの収集・整理、実態把握等を行うため、増額。 「新しい日本のための優先課題推進枠」60						
職員旅費		2	2							
委員等旅費		2	0.3							
諸謝金		0.4	0.2							
計		49	66							
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標			単位	27年度	28年度	29年度	中間目標	目標最終年度
	平成33年度までに、国土交通省ホームページ「土地白書」に関する年間アクセス件数を45,000件とする。	成果実績	件	43,997	40,279	49,217	-	-		
		目標値	件	-	-	-	-	45,000		
		達成度	%	98	90	109	-	-		
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	国土交通省ホームページ「土地白書」(http://www.mlit.go.jp/statistics/file000006.html)									
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標				単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
	土地白書の作成・公表 ※平成26~29年度いずれも「完了」	活動実績	件	1	1	1	-	-		
		当初見込み	件	1	1	1	1	1		
単位当たりコスト	算出根拠				単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込	
	予算額/各年度の国土交通省ホームページ「土地白書」のアクセス件数			単位当たりコスト	円	364	400	306	360	
					計算式	万円/万件	1,600/4.4	1,600/4.0	1,600/4.9	1,600/4.4

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	9 市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護							
	施策	31 不動産市場の整備や適正な土地利用のための条件整備を推進する							
	測定指標	定量的指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度
		実績値	-	-	-	-	-	-	-
		目標値	-	-	-	-	-	-	-
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	土地に関する動向等に関し、情報を収集し、調査・分析を行った上で、土地白書を作成し、国会へ提出することなどを通じ、土地についての基本理念及び土地政策の重要性等について国民の関心を高め、その理解の促進を図る。								
	改革項目	分野:	-						
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
		成果実績	-	-	-	-	-	-	-
目標値		-	-	-	-	-	-	-	
達成度		%	-	-	-	-	-	-	
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 - 年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
	成果実績	-	-	-	-	-	-	-	
	目標値	-	-	-	-	-	-	-	
	達成度	%	-	-	-	-	-	-	
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係									
-									
事業所管部局による点検・改善									
	項目	評価	評価に関する説明						
必要投入の	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	土地政策の実施は、適正な土地利用の確保等を通じ、国民生活の安定向上と健全な発展に寄与する。						
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	土地白書の作成は、土地基本法において政府が行うこととされている。						
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	土地に関する基本理念を定めた土地基本法に基づくものである。						
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	企画競争等により業者を選定している。						
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有							
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無							
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-						
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	一般競争入札・企画競争入札を採用し、コストの低減を図っている。少額随意契約についても各社から提出される見積書を基に審査・決定しており、コストの妥当性を検討・判断している。						
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-						
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	土地に関する施策の総合的かつ効率的実施という事業目的に即している。						
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-						
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-							
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	印刷部数を必要最小限に抑えることに等により、コストの削減に努めている。							
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果実績は概ね目標に見合った実績であるといえる。						
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-						
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	毎年5～6月に閣議決定後、HP公表を行っている。						
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	土地白書はHP公表等により、広く一般に供されている。						

関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	<ul style="list-style-type: none"> ・土地基本法等に基づき、土地政策に係る基本的な課題等の分析・情報発信及び国民の理解の促進を図った。 ・土地白書については、ホームページで公表した。また、外部との会議等の機会を通じて、土地白書の更なる周知に努めた。 ・その他、企画競争への参加資格に基本的事項以外の要件を課さない等により、より競争原理を働かせることによって、予算の効率的・効果的な執行に努めた。 	
	改善の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・引き続き事業の効率化を図りつつ、土地基本法等に基づき、土地政策に係る基本的な課題等の分析・情報発信及び国民の理解の促進を図る。 ・土地白書については、ホームページで公表しているところであるが、引き続き、より活用されるよう利用者の利便性の向上を図る。 ・その他、企画競争への参加資格に基本的事項以外の要件を課さない等により、より競争原理を働かせることによって、予算の効率的・効果的な執行に努める。 	
外部有識者の所見			
行政事業レビュー推進チームの所見			
現 り 状 通	土地白書については、昨今の政策課題を的確に分析するとともに、引き続き国民にとってよりわかりやすい内容にするよう努めるべきである。		
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
現 状 通 り	土地白書の執筆にあたり、国民が注目しているテーマを選定するとともに、政策課題分析のためアンケート等を実施する。		
備考			

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	109	平成23年度	113	平成24年度	108	平成25年度	312
平成26年度	305	平成27年度	313	平成28年度	325		
平成29年度	国土交通省 (0315)						

※平成29年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

国土交通省
16百万円

(職員旅費0.4百万円)

【一般競争契約(最低価格)】

A.勝美印刷(株)
6.4百万円

(土地白書の印刷・製本)

【随意契約(少額)】

B.(株)エアクレーレン
0.3百万円

(土地白書の翻訳)

【随意契約(少額)】

C.(株)西日本新聞社
0.1百万円

(著作物使用权(写真)の購入)

【随意契約(企画競争)】

D.(株)三菱総合研究所
7.9百万円

(空き地等の新たな活用に関する課題検討業務)

【随意契約(少額)】

E.財務省印刷局
0.7百万円

(所有者不明土地の利用の円滑化等に関する特別措置法案印刷業務)

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.勝美印刷(株)			B.(株)エアクレーレン		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
印刷製本費	土地白書の印刷・製本	6.4	人件費	土地白書の翻訳	0.3
計		6.4	計		0.3
C.(株)西日本新聞社			D.(株)三菱総合研究所		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	著作物使用权(写真)の購入	0.1	人件費	空き地等の新たな活用に関する課題検討業務	7.9
計		0.1	計		7.9
E.財務省印刷局			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
印刷製本費	所有者不明土地の利用の円滑化等に関する特別措置法案印刷業務	0.7			
計		0.7	計		0

平成30年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	土地取引の円滑化に関する経費			担当部局庁	土地・建設産業局	作成責任者									
事業開始年度	平成21年度	事業終了 (予定) 年度	終了予定なし	担当課室	企画課	課長 鈴木 あおい									
会計区分	一般会計														
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	土地基本法第13条 国土利用計画法第11条			関係する 計画、通知等	土地政策の新たな方向性2016(H28.8国土審議会土地政策 分科会企画部会報告)										
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費										
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度以 内)	国土利用計画法の土地取引届出制度の的確な運用を確保すること等により、国・都道府県等における機動的かつ的確な土地政策の実施に役立てるとともに、国民への土地取引に関する的確な情報の提供を図る。														
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	<ul style="list-style-type: none"> 国土利用計画法に基づく届出(一定面積以上の大規模土地取引を対象とし、土地利用目的の審査のために提出を義務づけている物)の全国的な動向を把握するため、都道府県等から提供された届出情報を基に統計処理を行い、取引主体別の届出状況などの分析結果を都道府県等へ提供する。 法務省より提供される電子化された登記異動情報をもとに全国の土地取引件数、面積等の土地取引動向の概況(地目別、都市計画区域の区域区分等)について集計を行い、集計結果等を都道府県等へ提供することにより土地取引動向を把握する。 国民に対して、地域の土地取引状況の把握に資する統計情報を提供する。 														
実施方法	委託・請負														
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度要求								
		補正予算	-	-	-	-	-								
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-								
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-								
		予備費等	-	-	-	-	-								
		計	18	18	18	18	27								
	執行額	18	17	17	-	-									
	執行率(%)	100%	94%	94%	-	-									
当初予算+補正予算に対す る執行額の割合(%)	100%	94%	94%	-	-										
平成30・31年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	30年度当初予算	31年度要求	主な増減理由											
	不動産市場整備等 推進調査費	17	26	本業務で使用している土地取引規制実態統計処理システム等につい て、元号変更に伴うシステム改修を行うため。											
	職員旅費	0.8	0.9												
	計	18	27												
	成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	平成33年度までに国土交 通省ホームページの「土地 取引の件数・面積」のアク セス件数を1,300,000件とす る。	国土交通省ホームペー ジの「土地取引の件数・面 積」のアクセス件数					成果実績	件	1,211,614	997,289	561,923	中間目標 - 年度	33 年度	-
		目標値	件					-	-	-	-	1,300,000			
		達成度	%	93	77	43	-	-							
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	国土交通省ホームページ「土地取引の件数・面積」(http://www.mlit.go.jp/totikensangyo/totikensangyo_tk2_000020.html)														
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込							
	土地取引基礎調査概況調査処理件数	活動実績	件	1,482,781	1,495,890	1,535,275	-	-							
		当初見込み	件	-	-	-	1,460,000	1,460,000							
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込							
	国土利用計画法第23条に基づく事後届出処理件数	活動実績	件	15,262	15,978	17,345	-	-							
		当初見込み	件	-	-	-	15,420	15,420							

単位当たりコスト	算出根拠		単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込
	予算額/国土交通省ホームページの「土地取引の件数・面積」のアクセス件数	単位当たりコスト		円	15	18	30
		計算式	百万円/百万件		18/1.2	18/1	18/0.6

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	9 市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護							
	施策	31 不動産市場の整備や適正な土地利用のための条件整備を推進する							
	測定指標	定量的指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度
		実績値	-	-	-	-	-	-	-
		目標値	-	-	-	-	-	-	-
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	国土利用計画法の土地取引届出制度の確かな運用を確保すること等により、国・都道府県等における機動的かつ確かな土地政策の実施に役立つとともに、国民への土地取引に関する確かな情報の提供を図る。								
	改革項目	分野:	-						
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
		成果実績	-	-	-	-	-	-	
目標値		-	-	-	-	-	-		
達成度		%	-	-	-	-	-		
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 - 年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
	成果実績	-	-	-	-	-	-		
	目標値	-	-	-	-	-	-		
	達成度	%	-	-	-	-	-		
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係									

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	全国各地の土地取引状況把握に寄与。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	登記等機密情報を使用している。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	土地取引動向を把握するための最も基礎的で唯一のデータである。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	国土利用計画法に基づく事後届出制度ポスター・リーフレットの作成に関しては少額のため競争性のない随意契約となった。一者応札となったものについては辞退者にヒアリングを実施。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	支出は必要最低限に限っており、妥当である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	データ分析に特化している。
利用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	国土利用計画法に基づく届出情報の収集・分析は内製化を図り、業務発注費用の節減を図っている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	△	成果実績は、一部目標に見合った実績となっている。(HPの停止等のため7月と3月分のデータは反映されてない)
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	本事業により集計された土地取引件数等のデータは、都道府県・政令市担当部局へ毎月提供し、土地取引の実態把握に活用されているとともに、国土交通省ホームページを通じ四半期ごとに国民へ提供している。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	自治体のみならずHPIにて広く提供。

関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	本事業により集計された土地取引件数等のデータは、都道府県・政令市担当部局へ毎月提供し、土地取引の実態把握に活用されているとともに、国土交通省ホームページを通じ四半期ごとに国民へ提供している。また、登記異動情報に基づいた詳細な土地取引状況に関する情報を被災自治体に毎月提供することにより、土地取引の実態把握に活用された。	
	改善の方向性	集計データの提供にあたっては、内製作業の効率化により土地取引件数等のデータとWEBページの一層の迅速、的確な更新に努めるなど、情報提供の充実を図ることとする。	

外部有識者の所見

外部有識者の所見

行政事業レビュー推進チームの所見

一部の改善	事業内容	国民、地方公共団体等の利用者のニーズを踏まえ、調査項目やデータの提供方法等を検証し、情報提供の充実を図るべきである。
-------	------	--

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

執行等改善	本業務によって得られる土地取引情報等について、国民、地方公共団体等の利用者のニーズを踏まえた情報の提供方法等について検証し、情報提供の充実を図る。
-------	---

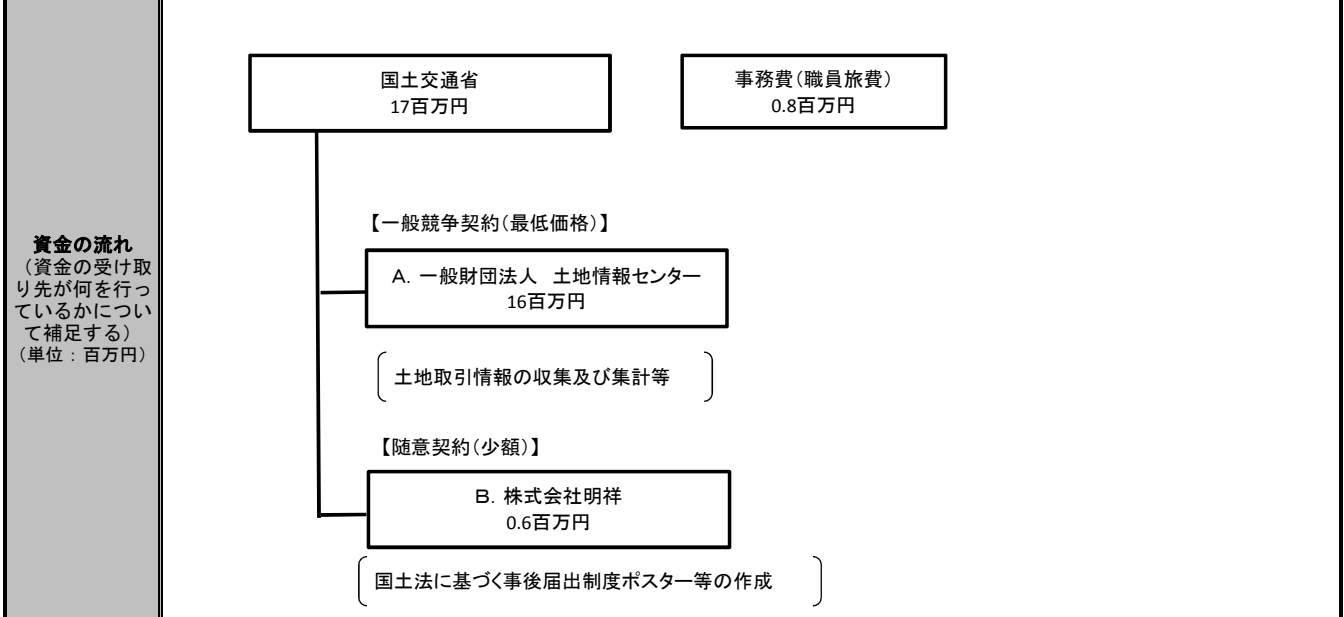
備考

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	111	平成23年度	114	平成24年度	109	平成25年度	313
平成26年度	306	平成27年度	314	平成28年度	328		
平成29年度	国土交通省 (0316)						

※平成29年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



平成30年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	都道府県地価調査等経費			担当部局庁	土地・建設産業局			作成責任者		
事業開始年度	昭和49年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	地価調査課 地価公示室			室長 西畑知明		
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な条項も記載)	土地基本法第16条・第17条 国土利用計画法施行令第9条			関係する計画、通知等	-					
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	各都道府県が行う都道府県地価調査の結果を全国・圏域別で集計・分析し、その地価動向を広く情報提供することにより、適正な地価の形成に寄与するとともに、不動産市場の活性化や適切な政策対応に資することを目的とする。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	各都道府県知事が、毎年7月1日における調査地点の正常価格を不動産鑑定士の鑑定評価を求めた上で判定を行う。国土交通省は、各都道府県が毎年実施した地価調査の結果の提供を受けて、全国・圏域別に地価動向に関する集計・分析を行い公表する。									
実施方法	直接実施、委託・請負									
予算額・執行額 (単位:百万円)		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度要求				
	予算の状況	当初予算	6	6	6	6	6			
		補正予算	-	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-	-			
		計	6	6	6	6	6			
		執行額	6	6	6					
		執行率(%)	100%	100%	100%					
		当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	100%	100%	100%					
平成30・31年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	30年度当初予算	31年度要求	主な増減理由						
	不動産市場整備等 推進調査費	5	5							
	職員旅費	0.4	0.4							
	諸謝金	0	0							
	計	6	6							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標			単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 32 年度
	平成32年度までに地価調査情報を掲載しているホームページのアクセス件数を35,100,000件にする。	地価調査情報を掲載しているホームページのアクセス件数	成果実績	件	35,139,680	32,989,401	34,377,803	-	-	
			目標値	件	-	-	-	-	35,100,000	
			達成度	%	100	94	98	-	-	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	土地総合情報ライブラリ/標準地・基準値検索システム アクセス集計表 ・土地総合情報ライブラリ(平成29年10月廃止済) ・標準地・基準値検索システム(http://www.land.mlit.go.jp/landPrice/AriaServlet?MOD=0&TYP=0) ・公表データ(http://www.mlit.go.jp/totikensangyo/totikensangyo_fr4_000044.html)									
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込		
	都道府県地価調査基準地数【達成手段】 ・個別化・多極化に関する分析資料の公表 ・多様な種類のデータ公表 ・公表の多チャンネル化	活動実績	地点	21,731	21,675	21,644	-	-		
		当初見込み	地点	21,731	21,675	21,675	21,644	21,644		
単位当たり	算出根拠		単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込			
		単位当たりコスト	千円	0.3	0.3	0.3	0.3			

コスト	予算執行額／都道府県地価調査基準地数	計算式	百万円/地 点	6/21,731	6/21,675	6/21,644	6/21,644
-----	--------------------	-----	------------	----------	----------	----------	----------

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策		9 市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護							
	施策		31 不動産市場の整備や適正な土地利用のための条件整備を推進する							
	測定指標	定量的指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度	
			実績値	-	-	-	-	-	-	
			目標値	-	-	-	-	-	-	
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
	各都道府県が行う都道府県地価調査の結果を全国・圏域別等で集計・分析し、その地価動向を広く情報提供することにより、適正な地価の形成に寄与するとともに、不動産市場の活性化や適切な政策対応に資する。									
	改革項目	分野:	-							
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)			単位	計画開始時 - 年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
			成果実績	-	-	-	-	-	-	
		目標値	-	-	-	-	-	-		
		達成度	%	-	-	-	-	-		
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)			単位	計画開始時 - 年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
		成果実績	-	-	-	-	-	-		
		目標値	-	-	-	-	-	-		
		達成度	%	-	-	-	-	-		
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係										
-										

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明	
国 必 要 投 入 の 性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	毎年新聞の一面に取り上げられている事業である。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	都道府県地価調査は、都道府県知事が事業を行うものであり、国がその結果をとりまとめ、分析した上で公表している。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	重要な経済指標でもある全国の地価動向を定期的にとりまとめ、公表するものであり優先度は高い。	
事 業 の 効 率 性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	一般競争入札により実施しており競争性の確保に努めている。	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無		
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	都道府県が実施した調査結果の広域的な集計業務として、一地点あたり300円程度であり妥当である。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	目的外の支出は見受けられない。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	発注内容の見直しなどを行い効率化に向けた工夫を行っている。		
事 業 の 有 効 性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	地価調査情報を掲載しているホームページのアクセス件数が34,377,803件と高い実績を上げている。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	システム化を図っており、効率的な運用を行っている。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	概ね見込み通りの基準地を調査している。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	国土交通省ホームページ等を通じて活用されている。	
関 連 事 業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	○	地価公示は、国が標準地を設定している。しかし、各都道府県は、自らの意思で調査地点数を決定することで地価公示とのバランスや、地域の実情・ニーズにあった適切な設定を行っている。 具体的には、地価公示の標準地がない地域に設定したり、地価公示と共通の調査地点を積極的に設定して地価動向を把握している。	
	所管府省名	事業番号		事業名
	国土交通省			地価公示
点 検 ・ 改 善 結 果	点検結果	国が行う地価公示と都道府県が行う地価調査が連携し、地価公示の地点が配置されていない地域に地価調査の地点が設定されるようにするなど地点配置に関する地方公共団体との調整を行うとともに、地価動向を把握する上で重要な地点については、地価公示と地価調査との共通地点を設定するなどの効率化を図った。		
	改善の方向性	都道府県の意見を聴取し共通地点について定義を変更し、容易に共通地点を設けられるよう調整を行う。		

外部有識者の所見

行政事業レビュー推進チームの所見

一
部
の
事
業
内
容
改
善

地点設定等において地方公共団体と連携し効率化を図っているが、引き続き国の地価公示との連携を進めるなど、地価動向のより効果的な分析・提供を進めるべきである。土地取引規制指定区域数をアウトカムとすることについて見直しを検討するべき。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

現
状
通
り

指摘を踏まえ、アウトカムを見直した。引続き、地価動向のより効果的な分析・提供に努める。

備考

平成30年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	土地基本調査経費			担当部局庁	土地・建設産業局			作成責任者		
事業開始年度	平成4年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	企画課			課長 鈴木 あおい		
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な条項も記載)	土地基本法第17条第1項、第2項 統計法第2条第4項			関係する計画、通知等	公的統計の整備に関する基本的な計画(平成30年3月6日閣議決定) 土地政策の新たな方向性2016(平成28年8月国土審議会土地政策分科会企画部会報告)					
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	法人の土地・建物及び世帯の土地について、その所有及び利用の状況等に関する実態を全国及び地域別に明らかにすることにより、経済政策・土地政策の推進のために必要な基礎資料(国民経済計算における土地賃貸料の推計、土地資産額の推計等)を得ること及び統計が広く国民に活用されることを目的とする。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	土地基本調査は、法人(本国に本所・本社・本店を有する全ての法人(企業・学校法人・医療法人・各種協同組合など))や世帯が所有する土地の所有・利用の状況等を全国及び地域別に総合的に明らかにできる唯一の統計調査であり、以下の統計により構成される。 ①法人土地・建物基本統計:統計法第2条第4項に基づく基幹統計(平成5年から5年周期で作成) ・法人の土地・建物の所有及び利用等の状況に関する事項を調査し、その結果を集計・加工し、統計を整備して公表する。 ②世帯土地基本統計:加工統計 ・住宅・土地統計調査(総務省所管の基幹統計調査で、昭和23年から5年周期で実施)の調査結果を活用し、世帯における土地の所有・利用の状況等に関する統計を整備して公表する。									
実施方法	委託・請負									
予算額・執行額 (単位:百万円)			27年度	28年度	29年度	30年度	31年度要求			
	予算 の 状 況	当初予算	291	71	144	839	529			
		補正予算	-	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-	-			
	計		291	71	144	839	529			
	執行額		271	68	137	-				
	執行率(%)		93%	96%	95%	-				
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		93%	96%	95%	-					
平成30・31年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	30年度当初予算	31年度要求	主な増減理由						
	不動産市場整備等 推進調査費	677	529	平成30年度は5年に一度の実査年であり、調査資材や郵送費に費用がかかるり、また、都道府県との委託契約を行うが、平成31年度は速報公表に向けた作業であり、調査資材、郵送費及び委託費がかからず、平成30年度と比較すると減額になる。						
	職員旅費	0.5	1							
	土地基本調査委託費	162	-							
	計	839	529							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標			単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 32 年度
	土地基本調査の確報公表年である平成32年度に国土交通省ホームページ「土地基本調査」等に関連するアクセス件数を2,000,000件まで引き上げる。	国土交通省ホームページ及び政府統計オンライン調査総合窓口(総務省)の土地基本調査に関連するアクセス件数	成果実績	件	1,475,413	1,256,144	687,333	-	-	
		目標値	件	-	-	-	-	2,000,000		
達成度		%	74	63	34	-	-			
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	国土交通省ホームページ「土地基本調査」(http://www.mlit.go.jp/totikensangyo/totikensangyo_tk2_000058.html)									
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標				単位	27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込
	統計の公表(5年周期)			活動実績	件	1	-	-	-	-
				当初見込み	件	1	-	-	-	-
単位当たり	算出根拠				単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込	
	単位当たり コスト			円	3,164	-	-	-	-	

コスト	5カ年度(平成23~27年度)ノ標本法人数	計算式	円/標本数	1,550,295,000/490,000	-	-	-
-----	-----------------------	-----	-------	-----------------------	---	---	---

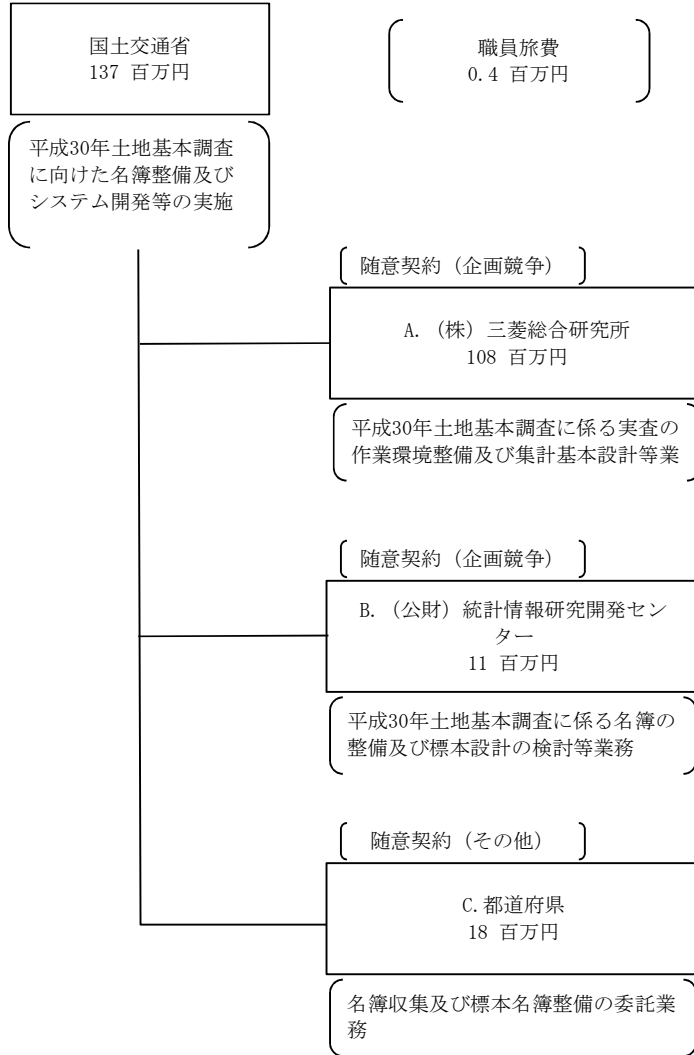
政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	9 市場環境の整備、産業の生産向上、消費者利益の保護							
	施策	31 不動産市場の整備や適正な土地利用のための条件整備を推進する							
	測定指標	定量的指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度
		実績値	-	-	-	-	-	-	-
		目標値	-	-	-	-	-	-	-
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	経済政策・土地政策の推進のために必要な基礎資料(国民経済計算における土地賃貸料の推計、土地資産額の推計等)を得ること及び統計が広く国民に活用されることを目的として、法人の土地・建物及び世帯の土地について、その所有及び利用の状況等に関する実態を全国及び地域別に明らかにする。								
	改革項目	分野:	-						
	アクション・プログラム (第一階層)	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
		成果実績	-	-	-	-	-	-	-
目標値		-	-	-	-	-	-	-	
達成度		%	-	-	-	-	-	-	
アクション・プログラム (第二階層)	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 - 年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
	成果実績	-	-	-	-	-	-	-	
	目標値	-	-	-	-	-	-	-	
	達成度	%	-	-	-	-	-	-	
事業所管部局による点検・改善									
国費投入の必要性	項目	評価							
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○ 評価に関する説明 法人が所有する土地及び建物のストックを網羅的に把握する唯一の統計調査である。年度毎に増減はあるもののホームページへのアクセス数は年平均100万件以上あり、情報ニーズがある。							
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○ 土地基本法に基づき国が実施すべき調査である。							
事業の効率性	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○ 行政機関が作成する統計のうち、公的統計の中核をなすものとして重要性が特に高い統計である基幹統計に指定されている。							
	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○							
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有 調査票の料金受取人払についてのみ競争性のない随意契約であるが、それ以外の業務については企画競争により事業者を特定しており、概ね競争性が確保されている。							
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有							
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-							
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○ 統計法第2条第4項に基づく5年周期の基幹統計であり、基幹統計としての精度を保つために毎調査時に標本設計、母集団名簿の見直し等をおこなっているため、妥当である。							
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-							
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○ すべて統計の作成のための費目・用途となっている。							
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-							
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-								
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○ 業務内容の見直しを行ったうえで、コスト削減を図っている。								

事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		○	5年周期の基幹統計である土地基本調査は、調査実施年度の翌年度に速報、翌々年度に確報を公表し、また、土地関連統計は調査実施年度の翌年度に公表しており、5年周期でのホームページアクセス件数は、成果目標に見合ったものとなっている。 (直近では平成26年度に速報、平成27年度に確報を行い、速報・確報の公表時には利用者の関心が高い。)
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-	-
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	平成25年調査の結果について平成27年度に確報を公表し、平成30年調査に向けて平成29年度は名簿整備及びシステム開発等を行った。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	国民経済計算(SNA)の算出をはじめ、総合的な土地政策の基礎資料として活用されている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)			-
	所管府省名	事業番号	事業名	-
点検・改善結果	点検結果	5年周期で行っている土地基本調査(基幹統計調査)について、平成29年度は名簿の作成及び調査のためのシステム開発等を行った。実施にあたっては、前回平成24年度と比べて消費税率の変更及び労務単価の上昇等の要因があったにもかかわらず、ほぼ同額での執行となった。		
	改善の方向性	平成29年度に準備した名簿の精度向上のための検証・分析を継続して実施し、開発したシステムの操作性についても平成30年調査に向けてより効率的に実施できるように検討を行う。		
外部有識者の所見				
行政事業レビュー推進チームの所見				
一部の改善	事業内容	調査の準備のため今周期に実施した調査対象名簿作成やシステム開発等について検証・分析し、5年前に比べより効率的に実施できるよう検討を行うべき。		
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況				
現状通り	ご指摘のとおり、名簿やシステムについて継続して検証・分析し、平成30年調査が5年前と比べてより効率的に実施できるように検討する。			
備考				

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	116	平成23年度	116	平成24年度	111	平成25年度	315
平成26年度	308	平成27年度	316	平成28年度	328		
平成29年度	国土交通省 (0318)						

※平成29年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)

費目・用途 (「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と用途 の双方で表情が 分かるように記 載)	A.(株)三菱総合研究所			B.(公財)統計情報研究開発センター		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	人件費等	平成30年土地基本調査に係る集計の基本設計及び関係資料作成等業務	108	人件費等	平成30年土地基本調査に係る母集団整備手法の検討及び標本設計等業務	11
計		108	計		11	
	C.北海道			D.		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	人件費等	名簿収集及び標本名簿整備委託業務	1			
計			1	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)三菱総合研究所	6010001030403	平成30年土地基本調査に係る実査の作業環境整備及び集計基本設計等業務	108	随意契約 (企画競争)	1	99.5%	-

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(公財)統計情報研究開発センター	1010005018944	平成30年土地基本調査に係る名簿の整備及び標本設計の検討等業務	11	随意契約 (企画競争)	1	95.9%	-

平成30年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	土地関連統計調査経費			担当部局庁	土地・建設産業局			作成責任者		
事業開始年度	昭和45年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	企画課			課長 鈴木 あおい		
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な条項も記載)	土地基本法第17条第1項、第2項 統計法第2条第7項			関係する計画、通知等	公的統計の整備に関する基本的な計画(平成30年3月6日閣議決定)					
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	企業の土地取得状況や過去1年間に全国で行われた土地取引の実態把握、国及び地方公共団体における土地の所有・利用に関する情報について整備・分析を行うことにより、土地政策の企画・立案を行う際の基礎資料として活用するとともに、広く国民に活用されることを目的とする。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	①資本金1億円以上の法人を対象に郵送調査を実施し、所有する土地の面積及び過去1年間の土地の売買状況や未利用地の取得・利用状況を把握する(土地動態調査:一般統計。平成24年までは企業の土地取得状況等に関する調査として実施)。 ②土地取引の当事者である買主・売主双方を対象に郵送調査を実施し、土地売買主体の属性及び土地売買の目的等の実態を把握する(土地保有移動調査:一般統計)。 ③国及び地方公共団体が所有する土地関係資料を収集し、これらの資料を加工、集計・分析することにより、全国的な国公有地、市街化区域内農地、民有地の状況などの基礎データを把握する(土地所有・利用概況調査)。									
実施方法	委託・請負									
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度要求			
		補正予算	-	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-	-			
		計	33	33	33	31	31			
	執行額	33	33	33						
	執行率(%)	100%	100%	100%						
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	100%	100%	100%						
	平成30・31年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	30年度当初予算	31年度要求	主な増減理由					
不動産市場整備等推進調査費		31	31							
計		31	31							
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 32 年度	
	土地基本調査の確報公表年である平成32年度に国土交通省ホームページ「土地基本調査」等に関連するアクセス件数を2,000,000件まで引き上げる。	国土交通省ホームページ及び政府統計オンライン調査総合窓口(総務省)の土地基本調査に関連するアクセス件数	成果実績	件	1,475,413	1,256,144	687,333	-	-	
			目標値	件	-	-	-	-	2,000,000	
			達成度	%	74	63	34	-	-	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	国土交通省ホームページ「土地基本調査」(http://www.mlit.go.jp/totikensangyo/totikensangyo_tk2_000058.html)									
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込		
	統計の公表	活動実績	件	3	3	3	-	-		
		当初見込み	件	3	3	3	3	3		
算出根拠	算出根拠		単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込			
		単位当たりコスト	円	350	344	297	296			

<p>単位当たり コスト</p>	<p>((土地動態調査の執行額(予定額)÷標本数)+ (土地保有移動調査の執行額(予定額)÷標本数))÷2 〔各調査の平均コストを算出〕</p>	<p>計算式</p>	<p>円/標本数</p>	<p>((11,124,000/26,000)+(5,454,000/20,000))/2</p>	<p>((10,107,720/26,000)+(5,994,000/20,000))/2</p>	<p>((8,530,920/26,000)+(5,325,048/20,000))/2</p>	<p>((10,000,000/30,000)+(5,162,400/20,000))/2</p>
----------------------	--	------------	--------------	---	---	--	---

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	9 市場環境の整備、産業の生産向上、消費者利益の保護							
	施策	31 不動産市場の整備や適正な土地利用のための条件整備を推進する							
	測定指標	定量的指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度
		実績値	-	-	-	-	-	-	-
		目標値	-	-	-	-	-	-	-
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	土地政策の企画・立案を行う際の基礎資料として活用するとともに、広く国民に活用されることを目的として、企業の土地取得状況や過去1年間に全国で行われた土地取引の実態の把握、国及び地方公共団体における土地の所有・利用に関する情報について整備・分析を行う。								
	改革項目	分野:	-						
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
		成果実績	-	-	-	-	-	-	-
目標値		-	-	-	-	-	-	-	
達成度		%	-	-	-	-	-	-	
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 - 年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
	成果実績	-	-	-	-	-	-	-	
	目標値	-	-	-	-	-	-	-	
	達成度	%	-	-	-	-	-	-	
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係									
-									
事業所管部局による点検・改善									
国費投入の必要性	項目	評価	評価に関する説明						
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	年度毎に増減はあるもののホームページへのアクセス数は年平均100万件以上あり、情報ニーズがある。また、ホームページでの閲覧の他に、調査結果をまとめた冊子についても配布要望がある。						
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	土地基本法に基づき国が実施すべき調査である。						
事業の効率性	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	行政機関が作成する公的統計において、重要な位置を占める一般統計に指定されている。						
	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	一般競争により事業者を選定しており、競争性が確保されている。						
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有							
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無							
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-						
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	一般競争により事業者を選定することで、コストの削減を図っており、妥当である。						
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-						
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	すべて統計作成のための費目・使途となっている。						
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-						
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-						
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	複数の統計調査の印刷業務を一括で別発注することにより、入札の効果によるコスト削減を図った。							

事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		○	土地関連統計は調査実施年度の翌年度に公表し、また、5年周期の基幹統計である土地基本調査は、調査実施年度の翌年度に速報、翌々年度に確報を公表しており、5年周期でのホームページアクセス件数は、成果目標に見合ったものとなっている。 (直近では平成26年度に速報、平成27年度に確報を行い、速報・確報の公表時には利用者の関心が高い。)			
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-	-			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	広く利活用に資するように、毎年度調査結果の公表を行っている。			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	国民経済計算(SNA)の算出をはじめ、総合的な土地政策の基礎資料として活用されている。			
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)			-			
	所管府省名	事業番号	事業名	-			
点検・改善結果	点検結果	一般競争による事業者選定及び複数統計調査の印刷業務を一括発注することにより、コスト削減を図った。					
	改善の方向性	今後も標本数や調査項目の検討を行い、統計の調査結果の連続性を保ちながら、より効率的な調査を実施する。					
外部有識者の所見							
行政事業レビュー推進チームの所見							
一部の改善	事業内容	統計の連続性は保ちつつ、利用者のニーズに応じて、実際の土地取得等の動向を効果的かつ効率的に把握できるよう、調査項目や標本数の検討を行うべき。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況							
現状通り		ご指摘のとおり、今後も標本数や調査項目の検討を行い、統計の調査結果の連続性を保ちながら、より効率的な調査を実施する。					
備考							
関連する過去のレビューシートの事業番号							
平成22年度	117	平成23年度	117	平成24年度	112	平成25年度	316
平成26年度	309	平成27年度	317	平成28年度	329		
平成29年度	国土交通省 (0319)						

※平成29年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

国土交通省
33 百万円

土地の所有・利用に関する基礎的な情報の把握・分析・提供

〔 一般競争入札（最低価） 〕

A. (株) ナビット
9 百万円

〔 土地動態調査の実施 〕

〔 一般競争入札（最低価） 〕

B. 工業市場研究所
5 百万円

〔 土地保有移動調査の実施 〕

〔 一般競争入札（最低価） 〕

C. (株) コームラ
5 百万円

〔 土地動態調査・土地保有移動調査の調査票等資材の印刷 〕

〔 随意契約（少額） 〕

D. 松尾紙業（株）
0.1 百万円

〔 調査票の溶解処理 〕

〔 随意契約（その他） 〕

E. 日本郵便（株）
4 百万円

〔 調査票の料金受取人払 〕

〔 随意契約（企画競争） 〕

F. (株) 三菱総合研究所
5 百万円

〔 土地基本調査に係る資料等作成業務 〕

〔 随意契約（企画競争） 〕

G. (公財) 統計情報研究開発センター
5 百万円

〔 土地基本調査に係る復元倍率等作成 〕

資金の流れ
(資金の受け取り先が何をやっているかについて補足する)
(単位: 百万円)

費目・用途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と用途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.(株)ナビット			B.(株)工業市場研究所		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
人件費等	平成29年土地動態調査業務	9	人件費等	平成29年度土地保有移動調査業務	5
計		9	計		5
C.(株)コムラ			D.松尾紙業(株)		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
印刷費等	平成29年土地動態調査業務及び平成29年土地保有移動調査に係る印刷及び発送等	5	人件費等	溶解処理業務	0.1
計		5	計		0.1
E.日本郵便(株)			F.(株)三菱総合研究所		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
通信運搬費	調査票の料金受取人払	4	人件費等	土地基本調査に係る資料等作成業務	5
計		4	計		5
G.(公財)統計情報研究開発センター			H.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
人件費等	土地基本調査に係る復元倍率等作成業務	5			
計		5	計		0

平成30年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	取引価格等土地情報の整備・提供推進経費			担当部局庁	土地・建設産業局			作成責任者		
事業開始年度	平成9年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	不動産市場整備課			課長 武藤 祥郎		
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	土地基本法第17条第1項、第2項			関係する 計画、通知等	土地政策の新たな方向性2016(H28.7国土審議会土地政策分科会企画部会) 未来投資戦略2017(H29.6閣議決定) 経済財政運営と改革の基本方針2017(H29.6閣議決定)					
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	不動産取引価格等の土地に関する各種情報を収集・提供することにより、不動産市場の信頼性・透明性を高め、不動産取引の円滑化、活性化を図る。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	不動産の取引価格情報については、不動産の所有権移転登記があった物件(登記異動情報により把握)について、買主に対するアンケート調査を行い、当該不動産の取引価格、面積・形状等の情報を収集している。これらを、国土交通省ホームページにおいて提供している。									
実施方法	委託・請負									
予算額・ 執行額 (単位:百万円)		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度要求				
	予算 の 状 況	当初予算	275	268	246	226	244			
		補正予算	-	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-	-			
	計	275	268	246	226	244				
	執行額	255	247	238						
	執行率(%)	93%	92%	97%						
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	93%	92%	97%						
平成30・31年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	30年度当初予算	31年度要求	主な増減理由						
	不動産市場整備等 推進調査費	226	244							
	計	226	244							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 33 年度	
	不動産取引価格情報を掲載しているホームページのアクセス件数を平成33年度までに94,000,000件に引き上げる	不動産取引価格情報を掲載しているホームページのアクセス件数	成果実績	件	78,468,524	91,650,895	87,141,224	-	-	
			目標値	件	92,800,000	93,000,000	93,200,000	-	94,000,000	
			達成度	%	84	98	93	-	-	
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	土地総合情報システム(URL: http://www.land.mlit.go.jp/webland/)									
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込	
	取引価格情報の提供件数	活動実績	件	2,717,071	2,971,491	3,336,551	-	-		
		当初見込み	件	-	-	3,300,000	3,600,000	3,900,000		
単位当たり コスト	算出根拠			単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込		
	各年度執行額/各年度取引価格情報提供件数			単位当たり コスト 円	94	83	71	68		
				計算式 千円/件	254933/2717071	247296/2971491	237554/3336551	225921/3600000		

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	9 市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護							
	施策	31 不動産市場の整備や適正な土地利用のための条件整備を推進する							
	測定指標	定量的指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度
			実績値	-	-	-	-	-	-
			目標値	-	-	-	-	-	-
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	不動産取引価格等の土地に関する各種情報を収集・提供することを通じて、不動産市場の信頼性・透明性を高め、不動産取引の円滑化、活性化を図ることで、不動産市場の整備、適正な土地利用が促進される。								
	改革項目	分野:	-						
	（第一階層） KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
			成果実績	-	-	-	-	-	-
		目標値	-	-	-	-	-	-	
		達成度	%	-	-	-	-	-	
（第二階層） KPI		KPI (第二階層)		単位	計画開始時 - 年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
			成果実績	-	-	-	-	-	-
		目標値	-	-	-	-	-	-	
		達成度	%	-	-	-	-	-	
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係									
-									
事業所管部局による点検・改善									
国費投入の 必要性	項目	評価	評価に関する説明						
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	取引価格情報を提供するホームページへは相当数のアクセス数があり、広く国民より情報公開ニーズがある。						
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	全国の不動産取引価格情報を収集し、公開することは、地方自治体や民間等では行えない事業である。						
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	不動産市場の信頼性・透明性の向上、不動産取引の円滑化、活性化に寄与しており、優先度の高い事業である。						
事業の 効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	一定額以上の業務については、一般競争入札によって業者を特定しており、競争性が確保されている。						
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有							
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有							
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-						
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	必要最低限のコストに限られており、妥当である。						
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-						
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	各受託者は目的達成のための必要経費内で事業を行っている。						
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-						
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-							
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	業務の合理化が進み、経費は縮減している。							
事業の 有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	ホームページのアクセス件数は概ね堅調に推移しており、成果目標に見合ったものとなっている。						
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	単位当たりコストは着実に低下しており、効果的かつ低コストで実施されている。						
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	着実に増加しており、見込みに見合っている。						
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	広く公共目的に活用されているとともに、アクセス数を鑑みると十分に活用されていると考える。						
関連 事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-							
	所管府省名	事業番号	事業名						

点検・改善結果	点検結果	<ul style="list-style-type: none"> 外部有識者の所見を踏まえ、成果目標として、土地取引件数を削除し、不動産取引価格情報を掲載しているホームページのアクセス件数を採用した。 不動産取引価格情報を掲載しているホームページのアクセス件数は、堅調に推移している。
	改善の方向性	<ul style="list-style-type: none"> 本年度予定されている総務省における官民入札等管理委員会等の評価(市場化テスト)を踏まえ、事業のサービスの質の確保等を図る。

外部有識者の所見

行政事業レビュー推進チームの所見

一部の事業内容改善	本年度予定されている市場化テストを踏まえ、事業のサービスの質の確保、経費の削減等を図る。
-----------	--

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

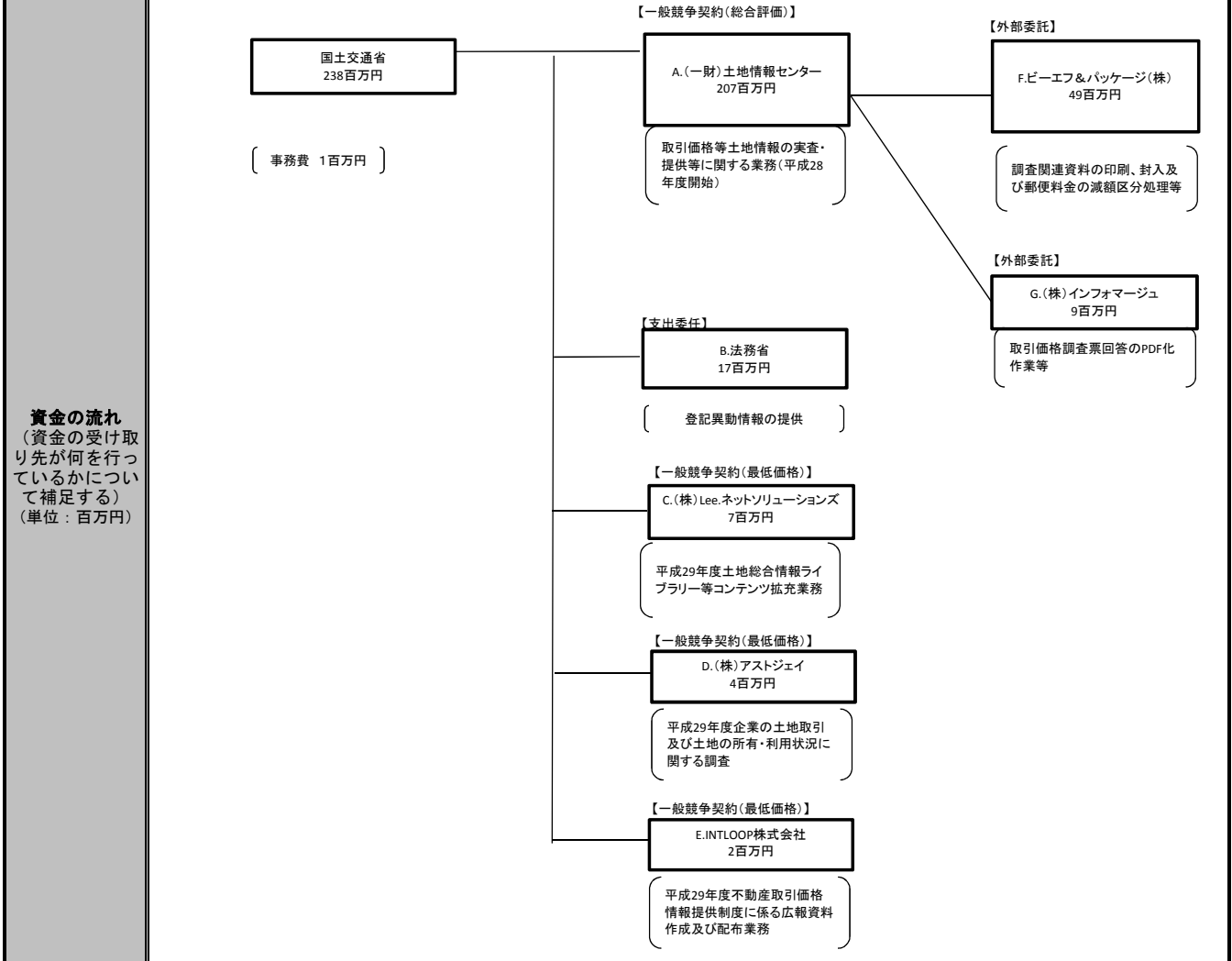
執行等改善	市場化テストでの指摘事項を踏まえ、契約期間の複数年化により、競争性の確保、事業サービスの質の確保等を図る。
-------	---

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	118	平成23年度	118	平成24年度	113	平成25年度	317
平成26年度	310	平成27年度	318	平成28年度	330		
平成29年度	国土交通省 (0320)						

※平成29年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



費目・用途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と用途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.(一財)土地情報センター			B.法務省		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
人件費等	不動産取引価格調査の実査、公表データの整備等の全体業務	141	外部委託費	登記情報システムにおける都府省向け異動情報作成に係る運用支援業務	17
外部委託費	ビーエフ&パッケージ(株)調査関連資料の印刷、封入及び郵便料金	49			
外部委託費	(株)インフォマージュ取引価格調査票回答のPDF化作業等	9			
機械経費等	日本行政区画便覧データ利用料、各種ソフトウェア・機械等利用料、回線使用料等	7			
事務経費等	職員旅費、その他消耗品等	1			
計		207	計		17
C.(株)Lee.ネットソリューションズ			D.(株)アストジェイ		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
人件費	業務全体の進捗管理、データ加工、受入テスト、総合テスト、納品物の作成	5	調査費	調査表の作成、発送、回収、集計・分析	3
事務費	ソフトウェア	2	人件費	調査表の作成、発送、回収、集計・分析	1
計		7	計		4
E.INTLOOP株式会社			F.ビーエフ&パッケージ(株)		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
事務費	印刷・発送にかかる費用	2	事務費等	調査関連資料の印刷、封入及び郵便料金の減額区分処理等	49
計		2	計		49
G.(株)インフォマージュ			H.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
事務費等	取引価格調査票回答のPDF化作業等	9			
計		9	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(一財)土地情報センター	2010005016674	取引価格等土地情報の実査・提供等に関する業務 (平成28年度開始)	207	一般競争契約 (総合評価)	2	86.8%	-

B.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	法務省	1000012030001	登記異動情報の提供	17	その他	-	-	-

C.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)Lee.ネットソリューションズ	7010001123651	平成29年度土地総合情報ライブラリー等コンテンツ拡充業務	7	一般競争契約 (最低価格)	1	58.1%	-

D.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)アストジェイ	6011101028626	平成29年度「企業の土地取引及び土地の所有・利用状況に関する調査」	4	一般競争契約 (最低価格)	3	77.9%	-

E.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	INTLOOP株式会社	6010401064612	平成29年度不動産取引価格情報提供制度に係る広報資料作成及び配布業務	2	一般競争契約 (最低価格)	4	52.8%	-

F.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	ピーエフ&パッケージ(株)	8010001028932	調査関連資料の印刷、封入及び郵便料金の減額区分処理等	49	-	-	-	-

G.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)インフォマージュ	4010001121253	取引価格調査票回答のPDF化作業等	9	-	-	-	-

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック名	契約先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1	A	(一財)土地情報センター	2010005016674	取引価格等土地情報の実査・提供等に関する業務 (平成28年度開始)	207	一般競争契約 (総合評価)	2	86.8%	-

平成30年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	マクロ経済政策と連携した土地政策推進のための不動産動向指標等の構築			担当部局	土地・建設産業局		作成責任者			
事業開始年度	平成23年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	不動産市場整備課		課長 武藤 祥郎			
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な条項も記載)	土地基本法第17条第1項、第2項			関係する計画、通知等	土地政策の新たな方向性2016(H28.7国土審議会土地政策分科会企画部会) 未来投資戦略2017(H29.6閣議決定) 経済財政運営と改革の基本方針2017(H29.6閣議決定)					
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	不動産価格等を適時・的確に提供することで、行政機関が金融・マクロ経済政策に活用されるとともに、我が国の不動産市場の透明性向上を通じた取引の円滑化、活性化を図る。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	IMF等の国際機関が共同で作成した、不動産価格指数の作成に関する国際指針を踏まえて、日本銀行や金融庁などと連携しつつ不動産価格の動向を適時・的確に把握する指標等を構築し、提供する。									
実施方法	委託・請負									
予算額・執行額 (単位:百万円)		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度要求				
	予算の状況	当初予算	115	70	63	50	70			
		補正予算	-	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-	-			
		計	115	70	63	50	70			
	執行額	108	69	58	-	-				
	執行率(%)	94%	99%	92%	-	-				
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	94%	99%	92%	-	-				
平成30・31年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	30年度当初予算	31年度要求	主な増減理由						
	不動産市場整備等推進調査費	49	69	IMF等の議論やSNA統計改善の動きを踏まえた対応として、「日本で整備されていない、あるいは整備途上の指標の作成方法の検討(取引量、取引額)」、「不動産価格指数との関係性、データ特性の整理(各データの属性、相違点、各データ間の相関関係等)」等の事業を行う必要があるため、増額。						
	職員旅費	1	1							
	諸謝金	0.2	0.2							
	委員等旅費	0	0							
	計	50	70							
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標			単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 33 年度
	売買による土地取引件数を平成33年度までに1,400,000件に引き上げる	売買による土地取引件数	成果実績	件	1,286,733	1,290,570	1,317,098	-	-	
			目標値	件	1,292,996	1,310,830	1,328,664	-	1,400,000	
			達成度	%	100	98	99	-	-	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	法務省「法務統計月報」									
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標				単位	27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込
	不動産価格指数のホームページでの年間公表回数	活動実績	回	12	12	12	-	-		
		当初見込み	回	12	12	12	12	12		
単位当たりコスト	算出根拠				単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込	
	不動産価格指数に係る予算額/不動産価格指数の年間公表回数	単位当たりコスト	百万円	10	6	5	4			
計算式		百万円/回	115/12	70/12	63/12	50/12				

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	9 市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護							
	施策	31 不動産市場の整備や適正な土地利用のための条件整備を推進する							
	測定指標	定量的指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度
		実績値	-	-	-	-	-	-	-
		目標値	-	-	-	-	-	-	-
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	不動産価格等を適時・適確に提供することを通じて、行政機関が金融・マクロ経済政策に活用されるとともに、我が国の不動産市場の透明性向上を通じた取引の円滑化、活性化を図ることで、不動産市場の整備や適正な土地利用が促進される。								
	改革項目	分野:	-						
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
		成果実績	-	-	-	-	-	-	-
目標値		-	-	-	-	-	-	-	
達成度		%	-	-	-	-	-	-	
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 - 年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
	成果実績	-	-	-	-	-	-	-	
	目標値	-	-	-	-	-	-	-	
	達成度	%	-	-	-	-	-	-	
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係									

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	不動産価格指数を提供するホームページへは相当数のアクセス数があり、広く国民より情報公開ニーズがある。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	全国の不動産価格指数の算出・提供は、地方自治体や民間等では行えない事業である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	不動産市場の信頼性・透明性の向上、不動産取引の円滑化、活性化に寄与しており、優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	原則として、企画競争あるいは一般競争を実施しており、競争性は確保されている。
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	必要最低限のコストに限られており、妥当である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	各受託者は目的達成のための必要経費内で事業を行っている。
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	指数の整備に向けた検討が進み、検討経費は縮減してきている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	ホームページのアクセス件数は、成果目標に見合う形で増加している。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	単位当たりコストは着実に低下しており、効果的かつ低コストで実施されている。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	予定どおり公表を行っており、見込みに見合っている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	広く公共目的に活用されているとともに、アクセス数を鑑みると十分に活用されている。

関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-
	所管府省名	事業番号	事業名

点検・改善結果	点検結果	不動産価格指数(住宅・商業用不動産)の安定的な運用を図るとともに、不動産市場の透明性の向上に向けた新たな指標の充実にに向けた検討を行った。
	改善の方向性	不動産価格指数(住宅・商業用不動産)の安定的な運用を図るとともに、IMF等の議論を踏まえた対応の検討を行う。

外部有識者の所見

行政事業レビュー推進チームの所見

改善部の改善内容	引き続き、不動産価格指数(住宅・商業用不動産)の安定的な運用を図るとともに、IMF等の議論を踏まえた対応の検討を行うべき。
----------	---

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

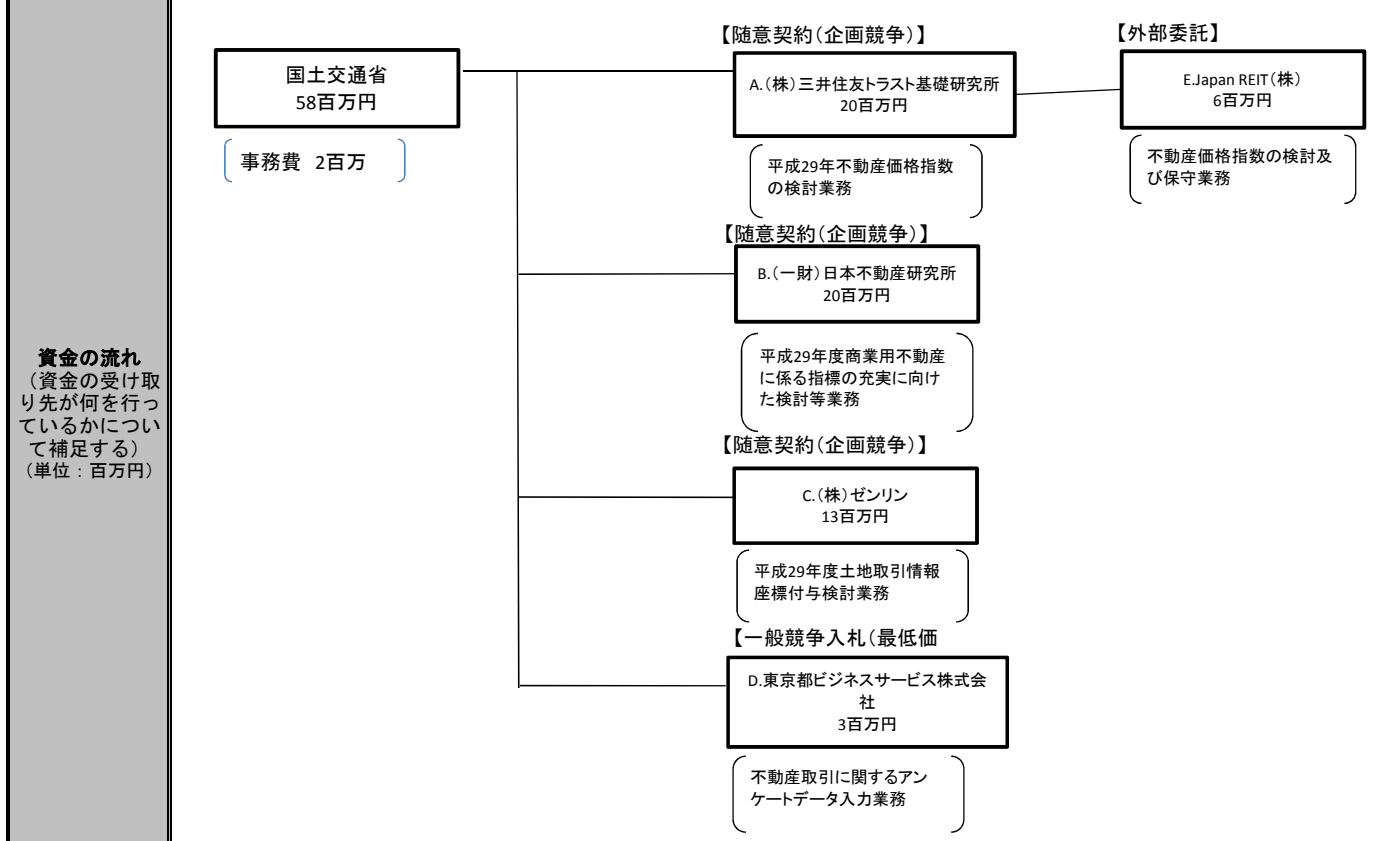
執行等改善	不動産価格指数(住宅・商業用)の安定的な運用を図るとともに、IMF等の国際指針の内容を踏まえつつ、マクロ経済政策や不動産市場の透明性の向上のため、賃料や空室率等、不動産市場の多角的な分析に資する指標の開発に向けた検討を引き続き行うことに加え、住宅関連指標を幅広く整備する予定。
-------	--

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-	平成23年度	1008	平成24年度	114	平成25年度	318
平成26年度	311	平成27年度	319	平成28年度	331		
平成29年度	国土交通省 (0321)						

※平成29年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



A. (株)三井住友トラスト基礎研究所			B. (一財)日本不動産研究所		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	平成29年不動産価格指数の検討等業務	14	人件費	平成29年度商業用不動産に係る指標の充実に向けた検討等業務	20
外部委託	Japan REIT株式会社(不動産価格指数の検討及び保守業務)	6			
計		20	計		20
C. (株)ゼンリン			D. 東京都ビジネスサービス株式会社		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
物品購入費	地図データ利用のための経費	8	人件費等	品質管理、ツール開発、データ化作業	3
人件費	土地取引情報座標等付与検討業務等	5			
計		13	計		3
E. Japan REIT (株)			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	不動産価格指数の検討及び保守業務	6			
計		6	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

平成30年度行政事業レビューシート (国土交通省)

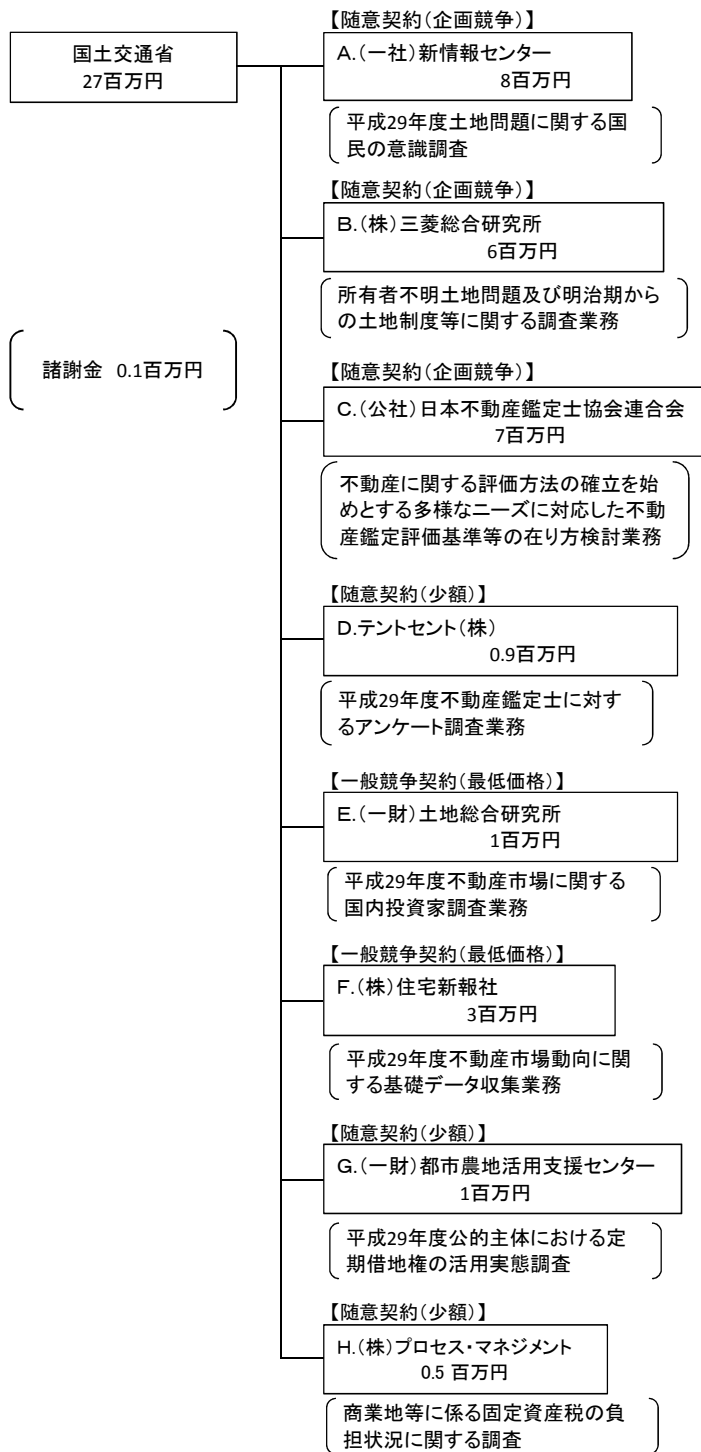
事業名	土地市場の変化を踏まえた土地政策実現のための経費			担当部局庁	土地・建設産業局			作成責任者	
事業開始年度	平成5年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	企画課 地価調査課 不動産市場整備課			企画課長 鈴木 あおい 地価調査課長 四日市 正俊 不動産市場整備課長 武藤 祥郎	
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	土地基本法第17条第1項、第2項			関係する計画、通知等	新総合土地政策推進要綱(H9.2.10閣議決定) 新たな土地政策の方向性2016 (H28.8国土審議会土地政策分科会企画部会報告)				
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	我が国の土地利用をめぐる状況は、少子・高齢化社会の到来、人口・世帯数の減少への転向、宅地需要の減少、グローバル化の進展により、不動産業をめぐる資金流動の広域化など、大きく変化。そのような背景のもと、地価動向に関する分析・評価方法や宅地動向等を検討し、適切な不動産市場の形成を促進する。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	土地・不動産市場に影響を及ぼしている国民・企業の土地所有や賃貸等に対する意識調査、土地市場の需給動向観測のための情報収集・分析、不動産市場の実態把握等を行い、幅広く情報提供する								
実施方法									
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	44	43	35	30	40		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	44	43	35	30	40		
	執行額	35	41	27					
	執行率(%)	80%	95%	77%					
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	80%	95%	77%					
平成30-31年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	30年度当初予算	31年度要求	主な増減理由					
	不動産市場整備等 推進調査費	30	40	再開発等による地価の個別化・多極化傾向が顕著な地区及びその周辺地域の価格の変動要因や経済効果の波及状況について、再開発等の事業開始からの推移を把握し、その結果を踏まえ、再開発等による繁華性の向上の影響等をよりきめ細やかに判定するための鑑定評価手法の検討を予定しており、一部の業務が前年度と異なるため。					
	職員旅費	-	0.1						
	諸謝金	0.1	0.1						
	計	30	40						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 33 年度
	国土交通省ホームページ「土地問題に関する国民の意識調査」へのアクセス件数を平成33年度までに8,000件とする。	国土交通省ホームページ「土地問題に関する国民の意識調査」へのアクセス件数	成果実績	件	5,754	7,155	4,934	-	-
			目標値	件	-	-	-	-	8,000
			達成度	%	72	90	62	-	-
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	国土交通省ホームページ「土地問題に関する国民の意識調査」(http://www.mlit.go.jp/totikensangyo/totikensangyo_tk2_000018.html)								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 33 年度
	国土交通省ホームページ「不動産の鑑定評価」へのアクセス件数を平成33年度までに170,000件とする。	国土交通省ホームページ「不動産の鑑定評価」へのアクセス件数	成果実績	件	169,036	132,467	215,835	-	-
			目標値	件	-	-	-	-	170,000
			達成度	%	99	78	127	-	-
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	国土交通省ホームページ「不動産の鑑定評価」(http://www.mlit.go.jp/totikensangyo/totikensangyo_tk4_000023.html)								

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 33 年度
	国土交通省ホームページ「投資家調査」へのアクセス件数を平成33年度までに10,000件とする。	国土交通省ホームページ「投資家調査」へのアクセス件数		成果実績	件	9,396	8,276	6,667
		目標値	件	-	-	-	-	10,000
		達成度	%	94	83	67	-	-
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	国土交通省ホームページ「海外投資家アンケート調査」(http://www.mlit.go.jp/totikensangyo/totikensangyo_tk5_000118.html) 「国内不動産投資家調査」(http://www.mlit.go.jp/totikensangyo/totikensangyo_tk5_000112.html)							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 33 年度
	国土交通省ホームページ「不動産市場動向マンスリーレポート」へのアクセス件数を平成33年度までに70,000件とする。	国土交通省ホームページ「不動産市場動向マンスリーレポート」へのアクセス件数		成果実績	件	52,232	65,015	53,261
		目標値	件	-	-	-	-	70,000
		達成度	%	75	93	76	-	-
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	国土交通省ホームページ「マンスリーレポート」(http://www.mlit.go.jp/totikensangyo/totikensangyo_tk5_000114.html) (http://www.mlit.go.jp/totikensangyo/totikensangyo_fr5_000017.html) (英)							
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込
	土地問題に関する国民の意識調査の公表回数			活動実績	回	1	1	1
			当初見込み	回	1	1	1	1
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込
	不動産鑑定評価基準等に関する調査成果の公表回数			活動実績	回	2	2	1
			当初見込み	回	2	2	2	1
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込
	投資家調査成果の公表回数			活動実績	回	0	1	1
			当初見込み	回	0	1	1	1
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込
	不動産市場動向マンスリーレポートの公表回数			活動実績	回	12	12	12
			当初見込み	回	12	12	12	12
単位当たり コスト	算出根拠		単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込	
	予算額/各年度の国土交通省ホームページ「土地問題に関する国民の意識調査」へのアクセス件数		単位当たり コスト 円	2,537	1,971	2,858	2,455	
			計算式 万円/件	1,460/5,754	1,410/7,155	1,410/4,934	1,410/5,948	
単位当たり コスト	算出根拠		単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込	
	予算額/各年度の国土交通省ホームページ「不動産の鑑定評価」へのアクセス件数		単位当たり コスト 円	89	110	46	29	
			計算式 万円/件	1,500/169,036	1,450/132,467	1,000/215,835	500/172,446	
単位当たり コスト	算出根拠		単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込	
	予算額/各年度の国土交通省ホームページ「投資家調査」へのアクセス件数		単位当たり コスト 円	-	721	160	739	
			計算式 万円/件	0/9,396	597/8,276	107/6,667	600/8,113	
単位当たり コスト	算出根拠		単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込	
	予算額/各年度の国土交通省ホームページ「不動産市場動向マンスリーレポート」へのアクセス件数		単位当たり コスト 円	101	50	56	52	
			計算式 万円/件	529/52,232	324/65,015	300/53,261	299/56,836	

本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
土地・不動産市場に影響を及ぼしている国民・企業の土地所有や賃貸等に対する意識調査、土地市場の需給動向観測のための情報収集・分析、不動産市場の実態把握等を行い、幅広く情報提供する									
政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	9 市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護							
	施策	31 不動産市場の整備や適正な土地利用のための条件整備を推進する							
	測定指標	定量的指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度
			実績値	-	-	-	-	-	
			目標値	-	-	-	-	-	
政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	改革項目	分野:	-						
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
			成果実績	-	-	-	-	-	
			目標値	-	-	-	-	-	
		達成度	%	-	-	-	-	-	
	(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 - 年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
			成果実績	-	-	-	-	-	
			目標値	-	-	-	-	-	
		達成度	%	-	-	-	-	-	
	本事業の成果と改革項目・KPIとの関係								
-									
事業所管部局による点検・改善									
	項目			評価	評価に関する説明				
国費投入の必	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。			○	国土交通省の関係施策のホームページへのアクセス件数は年間1億7千万件を超えており、不動産に関する情報提供のニーズは大きい。				
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。			○	不動産の情報を包括的に把握するため、土地基本法に基づき国が実施すべき事業である。				
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。			○	不動産に関する情報提供のニーズは大きく、政策としての優先度は高い。				
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。			○	一定額以上の業務については、一般競争入札、企画競争によって業者を特定しており、競争性が確保されている。				
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。			有					
	競争性のない随意契約となったものはないか。			無					
	受益者との負担関係は妥当であるか。			-	-				
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。			○	一般競争入札・企画競争入札を採用しコストの低減を図っている。少額随意契約についても各社から提出される見積書を基に審査・決定しており、コストの妥当性を検討・判断している。				
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。			-	-				
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。			○	いずれの業務についても、適切な不動産市場の形成の促進という事業目的に即している。				
事業の有効性	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)			-	-				
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)			-	-				
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。			○	アンケート調査の設問の見直し等を行った。				
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。			○	成果実績は概ね目標に見合った実績であるといえる。				
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。			○	悉皆調査でなく標本調査とすることなどにより、調査の低コスト化を図っている。				
活動実績は見込みに見合ったものであるか。			○	調査結果についてHP公表等を行っている。					
整備された施設や成果物は十分に活用されているか。			○	土地利用に関する動向を把握し、土地白書や土地情報ライブラリー等を通して十分に活用されている。					

関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)						
	所管府省名	事業番号	事業名				
点検・改善結果	点検結果	・過年度の活用実績を踏まえ、アンケート調査の設問の一部を修正・削除すること等により、より効果的な調査の実施に努めた。					
	改善の方向性	・有効回答率を上げるため、送付時期の変更、設問数の変更、回答用紙の刷新に取り組む。 ・アンケート調査の設問や公表結果の記述をより平易なものとし、国民にとって一層利用しやすいものとするよう取り組む。					
外部有識者の所見							
行政事業レビュー推進チームの所見							
一部の事業内容の改善	引き続き、より効果的・効率的な調査の実施、国民にとって利用しやすい情報提供等に取り組むべき。						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況							
改年度を内検に	アンケート調査の設問の修正等により、効果的・効率的な調査を継続的に行う。また、調査成果については、ホームページでの公表を通じ、広く国民への情報提供を行う。						
備考							
関連する過去のレビューシートの事業番号							
平成22年度	119,120	平成23年度	119,120	平成24年度	115	平成25年度	319
平成26年度	312	平成27年度	320	平成28年度	332		
平成29年度	国土交通省 (0322)						

※平成29年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位：百万円)

A.(一社)新情報センター			B.(株)三菱総合研究所		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
人件費	平成29年度土地問題に関する国民の意識調査	8	人件費	所有者不明土地問題及び明治期からの土地制度等に関する調査業務	6
計		8	計		6

C.(公社)日本不動産鑑定士協会連合会			D.テントセント(株)		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費等	人件費、諸経費、報告書印刷製本費	7	人件費等	人件費、直接経費等	0.9
計		7	計		0.9
E.(一財)土地総合研究所			F.(株)住宅新報社		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
調査費	調査表の作成、発送、回収、集計・分析	1	調査費	データの収集・分析・ヒアリング等	3
計		1	計		3
G.(一財)都市農地活用支援センター			H.(株)プロセス・マネジメント		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
調査費	調査表の作成、発送、回収、集計・分析	1	調査費	調査表の集計	0.5
計		1	計		0.5

費目・使途
(「資金の流れ」に
おいてブロックご
とに最大の金額
が支出されている
者について記載
する。費目と使途
の双方で実情が
分かるように記
載)

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(一社)新情報センター	1011005000041	平成29年度土地問題に関する国民の意識調査	8	随意契約 (企画競争)	2	89%	-

B

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)三菱総合研究所	6010001030403	所有者不明土地問題及び明治期からの土地制度等に関する調査業務	6	随意契約 (企画競争)	4	100%	-

平成30年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	地価公示			担当部局	土地・建設産業局			作成責任者		
事業開始年度	昭和45年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	地価調査課 地価公示室			室長 西畑知明		
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な条項も記載)	地価公示法第2条第1項 土地基本法第16条、第17条			関係する計画、通知等	不動産鑑定評価基準(昭和39年) 相続税財産評価基本通達(昭和39年4月) 固定資産税評価基準(昭和38年12月) 不動産の時価評価に関連する各種の企業会計基準(平成14年)					
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	地価公示は、地価公示法に基づき毎年1月1日時点における標準地の正常な価格を公示することにより、一般の土地の取引価格に対して指標を与え、また公共事業用地の取得価格の算定等に活用し、適正な地価の形成に寄与することを目的としている。公示価格は、不動産鑑定士が鑑定評価を行う際の規準(公示価格と鑑定評価の対象土地との間の均衡を保つ)、相続税評価額・固定資産税評価額の基礎水準(相続税評価は公示価格の8割、固定資産税評価は7割)になるなど、我が国の経済社会において必要不可欠な役割を担っている。また、企業会計における時価評価の指標や、重要な経済指標、政策決定の基本資料となるなど幅広く活用されており、我が国の国民生活や経済活動を下支えている重要な社会インフラとなっている。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	全国の都市計画区域等において、標準地の正常な価格を国土交通省土地鑑定委員会が毎年1月1日現在で判定し公示する。基本的には、①2人の鑑定評価員(不動産鑑定士)の鑑定評価を求め、②地域毎に組織された分科会に所属する鑑定評価員が地域の市場分析等を共同で実施し、都道府県毎の分科会幹事会、地方ブロック毎のブロック幹事会等において広域的な市場分析や価格水準の検討を行い、③これらの結果について土地鑑定委員会が集計・分析を行い、公表する。									
実施方法	直接実施、委託・請負									
予算額・執行額 (単位:百万円)			27年度	28年度	29年度	30年度	31年度要求			
	予算 の 状 況	当初予算	3,630	3,691	3,691	3,691	3,754			
		補正予算	-	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-	-			
	計		3,630	3,691	3,691	3,691	3,754			
	執行額		3,628	3,688	3,690	-				
執行率(%)		100%	100%	100%	-					
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		100%	100%	100%	-					
平成30・31年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	30年度当初予算	31年度要求	主な増減理由						
	不動産市場整備等 推進調査費	3,685	3,749	調査業務の充実等による増額。						
	職員旅費	5	5							
	諸謝金	0.3	0.3							
	計	3,691	3,754							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 32 年度	
	平成32年度までに地価公示情報を掲載しているホームページのアクセス件数を35,300,000件にする。	地価公示情報を掲載しているホームページのアクセス件数	成果実績	件数	35,313,491	33,150,875	34,377,803	-	-	
			目標値	件数	-	-	-	-	35,300,000	
			達成度	%	100	94	97	-	-	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	土地総合情報ライブラリ/標準地・基準値検索システム アクセス集計表 ・土地総合情報ライブラリ(平成29年10月廃止済) ・標準地・基準値検索システム(http://www.land.mlit.go.jp/landPrice/AriaServlet?MOD=0&TYP=0) ・公表データ(http://www.mlit.go.jp/totikensangyo/totikensangyo_fr4_000044.html)									

活動指標及び活動実績 (アウトプット)		活動指標	単位	27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込
		地価公示標準地数 【達成手段】 ・個別化・多極化に関する分析資料の公表 ・多様な種別のデータ公表 ・公表の多チャンネル化		活動実績	地点	25,270	26,000	26,000
単位当たり コスト		算出根拠	単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込	
		執行額(予算額)／地価公示標準地数		千円	144	142	142	142
			計算式	百万円/地点	3,628/25,270	3,688/26,000	3,690/26,000	3,691/26,000
政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	9 市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護						
	施策	31 不動産市場の整備や適正な土地利用のための条件整備を推進する						
	測定指標	定量的指標	単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度
			実績値	-	-	-	-	-
			目標値	-	-	-	-	-
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係							
	毎年、標準地の正常な価格を公示することにより、一般の土地の取引価格に対する指標を始め、鑑定評価を行う際の基準や、相続税評価額・固定資産税評価額の基礎水準等の指標を示しており、公的土地区画の適正化など、適正な地価の形成の充実に図っている。							
	改革項目	分野:	-					
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)	単位	計画開始時 - 年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
			成果実績	-	-	-	-	-
		目標値	-	-	-	-	-	
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)	単位	計画開始時 - 年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
		成果実績	-	-	-	-	-	
		目標値	-	-	-	-	-	
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係								
-								

事業所管部局による点検・改善				
	項目	評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	毎年、各新聞の一面に取り上げられている事業である。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	地価公示法に基づき国が実施することとされている。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	地価公示は、重要な経済指標の一つでもあり、また課税等のための公的土地評価にも活用されており、優先度は高い。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	一般競争入札により実施しており競争性の確保に努めた。	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有		
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	評価料を含めて、一地点あたり15万円程度であり、妥当と考える。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	外部委託先は、システムに精通している又は地図ソフトライセンスを所持しているなど、それに変わる選択肢がないことから、これ以上の効率化は難しいため合理的であると考えられる。	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	目的外の支出は見受けられない。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	発注内容の見直しなどを行い効率化に向けた工夫を行っている。		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	地価公示情報を掲載しているホームページのアクセス件数が34,377,803件と高い実績を上げている。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	システム化を図っており効率的な運用を行っている。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	見込みどおりのスケジュール管理、分科会運営だった。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	公示価格は、他の公的土地評価にも活用されている。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	○	地価公示は、国が標準地を設定している。しかし、各都道府県は、自らの意思で調査地点数を決定することで地価公示とのバランスや、地域の実情・ニーズにあった適切な設定を行っている。具体的には、地価公示の標準地がない地域に設定したり、地価公示と共通の調査地点を積極的に設定して地価動向を把握している。	
	所管府省名	事業番号		事業名
	国土交通省			都道府県地価調査等経費
点検・改善結果	点検結果	地価公示制度の意義、公表情報の活用を踏まえ、調査内容が社会情勢や土地の利用変化に対応したものとなっているか、制度インフラとしての役割が十分であるかを検証し、時代の要請に合致する地価公示の内容とするため、また、骨太の方針でも地価公示の充実が盛り込まれ地価公示の充実に対する強い要請があることから、ユーザーとなる者の意見も参考にしつつ地点数の増加を検討した。		
	改善の方向性	都道府県の意見を聴取し共通地点について定義を変更し、容易に共通地点を設けられるよう調整を行う。		
外部有識者の所見				
行政事業レビュー推進チームの所見				
現状通り	継続的に効率的・効果的な調査方法の検討に努めるべき。			
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況				
現状通り	地価公示制度の意義、公表情報の活用を踏まえつつ、引き続き効率的・効果的な実施に努める。			

備考

- ・公開プロセス実施年:平成24年
- ・レビューシート番号:110
- ・事業名:地価公示
- ・結果:抜本的改善
- ・とりまとめコメント:他の土地評価制度との関係を整理した上で、標準地の地点数の絞り込みを行い、より効率的に事業を執行すべき。
- ・対応状況の概要:標準地の地点数を削減し、調査費を削減した。
- ・公開プロセス実施年:平成28年
- ・レビューシート番号:327
- ・事業名:地価公示
- ・結果:事業全体の抜本的改善
- ・とりまとめコメント:一者応札となっているシステムの発注について、すでに取得しているプログラムの公開やクラウドの活用等の見直しを進めるべき。その上で、他の公的主体からの情報提供や統計的手法(ビッグデータ)の活用等によって、調査方法の合理化を図ることも検討すべき。
- ・対応状況の概要:業務発注に際し、システムプログラムを閲覧させることにより、一者応札を解消した。調査方法の合理化を行い調査旅費を削減した。

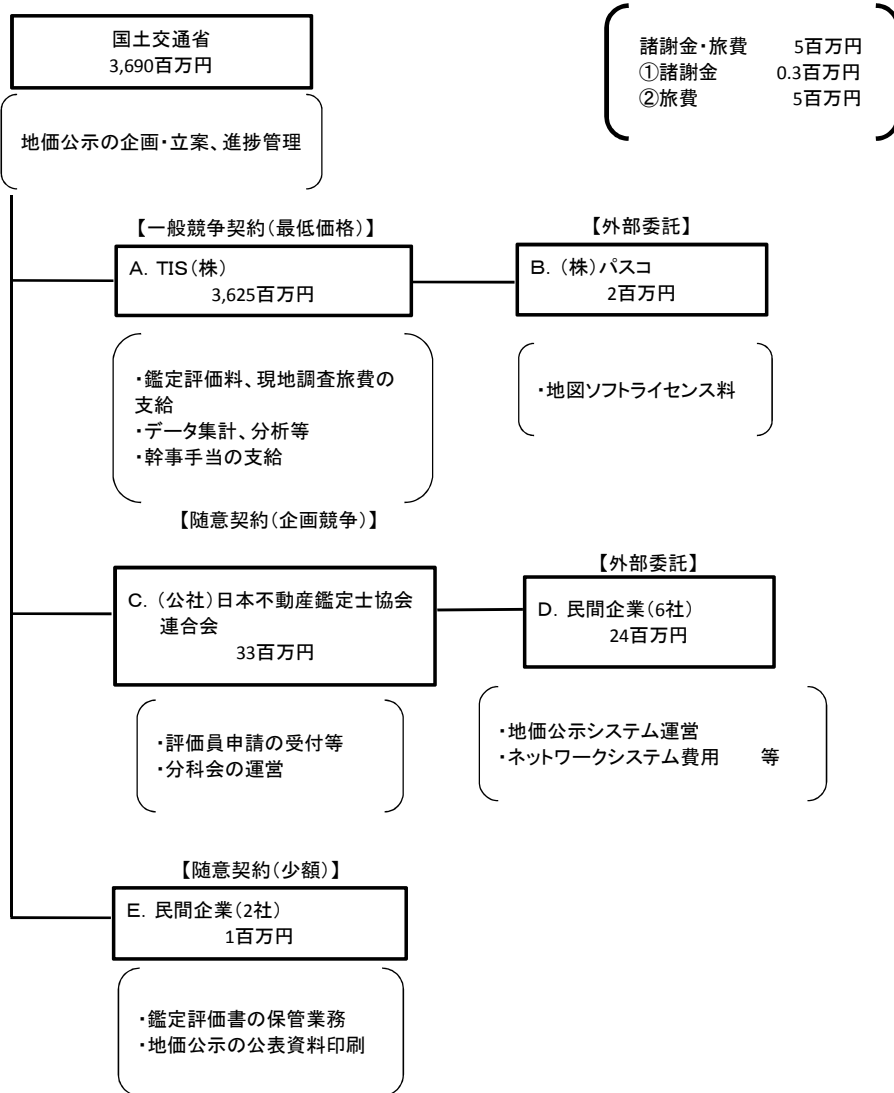
土地総合情報システム(URL)
<http://www.land.mlit.go.jp/webland/>

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	124	平成23年度	123	平成24年度	117	平成25年度	320
平成26年度	313	平成27年度	321	平成28年度	333		
平成29年度	国土交通省 (0323)						

※平成29年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位:百万円)



A. TIS(株)			B. (株)パスコ		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
鑑定評価料	鑑定評価員への評価料	3,444	その他	地図ソフトライセンス料	2
人件費	地価公示データの集計・分析	78			
謝金	分科会幹事への謝金	60			
現地調査旅費	鑑定評価員への鑑定評価書作成に要した遠隔地旅費	32			
その他	支払い通知書の作成、発送等	1			
計		3,615	計		2
C. (公社)日本不動産鑑定士協会連合会			D. NTTコミュニケーションズ(株)		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	職員給与及び出張旅費	11	人件費	地価公示ネットワークシステム保守・運営費用	11
その他	パソコン・FAXリース料、消耗品費 等	9			
会議費	会場借上げ料	6			
旅費	分科会等出席旅費	6			
通信運搬費	分科会幹事等への関係資料送付等	1			
計		33	計		11
E. チヨダクレス(株)			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
印刷製本費	地価公示の公表資料印刷	0.7			
計		0.7	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

平成30年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	主要都市における高度利用地の地価分析調査			担当部局庁	土地・建設産業局			作成責任者		
事業開始年度	平成19年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	地価調査課 地価公示室			室長 西畑知明		
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な条項も記載)	土地基本法第17条			関係する計画、通知等	国土審議会土地政策分科会企画部会報告「土地政策の中長期ビジョン」(平成21年7月)					
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	地価動向を先行的に表しやすい主要都市における高度利用地区について、四半期毎に地価動向・不動産市況に関する情報を把握・提供することにより、不動産市場の活性化や機動的な政策対応を行えるよう適正な地価の形成に資することを目的とする。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	三大都市圏及び地方圏の政令指定都市等の高度利用地区について不動産鑑定評価の手法を用いた地価動向の把握を行うとともに、各地区の不動産関連業者、金融機関等の地元不動産市場関係者から直近の不動産市場に関するヒアリング等情報収集を行う。これらの結果をとりまとめ、四半期毎に「主要都市の高度利用地地価動向報告」(地価LOOKレポート)として発表する。									
実施方法	直接実施、委託・請負									
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度要求			
		補正予算	-	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-	-			
		計	26	23	23	23	23	23		
	執行額	26	23	23						
	執行率(%)	100%	100%	100%						
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	100%	100%	100%						
	平成30・31年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	30年度当初予算	31年度要求	主な増減理由					
不動産市場整備等推進調査費		23	23							
職員旅費		0.9	0.9							
計		23	23							
成果目標及び成果実績 (アウトカム)		定量的な成果目標	成果指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 32 年度
平成32年度までに地価LOOKを掲載しているホームページのアクセス件数を1,550,000件にする。	成果実績	地価LOOKを掲載しているホームページのアクセス件数	件数	1,551,839	1,506,029	1,292,865	-	-		
	目標値		件数	-	-	-	-	1,550,000		
	達成度		%	100	97	83	-	-		
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	土地総合情報ライブラリ/地価LOOKレポート アクセス数 ・土地総合情報ライブラリ(平成29年10月廃止済) ・地価LOOKレポート(http://www.mlit.go.jp/totikensangyo/totikensangyo_fr4_000045.html)									
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標				単位	27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込
	調査の対象地区延べ数 【達成手段】 ・個別化・多極化に関する分析資料の公表 ・多様な種類のデータ公表 ・公表の多チャンネル化	活動実績	地区	400	400	400	-	-		
当初見込み		地区	400	400	400	400	400			
単位当たりコスト	算出根拠				単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込	
	執行額(予算額)/対象地区延べ数	単位当たりコスト	百万円	0.1	0.1	0.1	0.1			
計算式		百万円/地区	26/400	23/400	23/400	23/400				

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策		9 市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護							
	施策		31 不動産市場の整備や適正な土地利用のための条件整備を推進する							
	測定指標	定量的指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度	
			実績値	-	-	-	-	-	-	
			目標値	-	-	-	-	-	-	
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
	<p>地価動向を先行的に表しやすい主要都市における高度利用地区について、四半期毎に地価動向・不動産市況に関する情報を把握・提供することにより、不動産市場の活性化や機動的な政策対応を行えるよう適正な地価の形成に資する条件整備を行っている。</p>									
	改革項目	分野:	-							
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)			単位	計画開始時 - 年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
			成果実績	-	-	-	-	-	-	
		目標値	-	-	-	-	-	-		
		達成度	%	-	-	-	-	-		
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)			単位	計画開始時 - 年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
		成果実績	-	-	-	-	-	-		
		目標値	-	-	-	-	-	-		
		達成度	%	-	-	-	-	-		
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係										
-										

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	本事業で得られる先行的な地価動向は、毎期、公表日の問い合わせが多く新聞等で取り上げられるなど、国民の関心が高い。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	国内の経済状況を表す重要な経済指標のひとつであるため、国による統一的な取りまとめが必要。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	本事業で得られる先行的な地価動向は、内閣府の月例経済報告に記載されるなど優先度は高い。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	企画競争入札により実施しており競争性の確保に努めた。	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有		
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	単位当たりのコストは10万円程度のため妥当と考える。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-	
	費目・使途が事業目的に即真に必要なものに限定されているか。	○	目的外の支出は見受けられない。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	平成27年度に調査地区を見直し、150地区から100地区への削減を行った。その後も随時検討している。		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	地価LOOKを掲載しているホームページのアクセス件数が1,292,865件と高い実績を上げている。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	システム化を図っており、効率的な運用を行っている。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	見込みどおりの情報収集、情報分析であった。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	政府内や民間で広く活用されている。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	-	
	所管府省名	事業番号		事業名
点検・改善結果	点検結果	本調査制度の趣旨、不動産動向指標など他の制度との役割分担を明確に整理した上で、調査内容が効果的なものとなるよう見直すとともに、調査方法について、他の既存情報の利用の可否を検討する等、よりコストのかからない仕組みへと見直すべき。		
	改善の方向性	データの継続性に配慮しつつ、他の既存資料の利用を検討し、効率化を図る。		
外部有識者の所見				
行政事業レビュー推進チームの所見				
一部の事業内容改善	他の指標との連携を図りつつ、利用者にとって使い勝手のよい情報提供を検討していくべき。			
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況				
改善年度内検討	引き続き利用者にとって使い勝手のよい情報提供方法の検討を行っていく。			
備考				

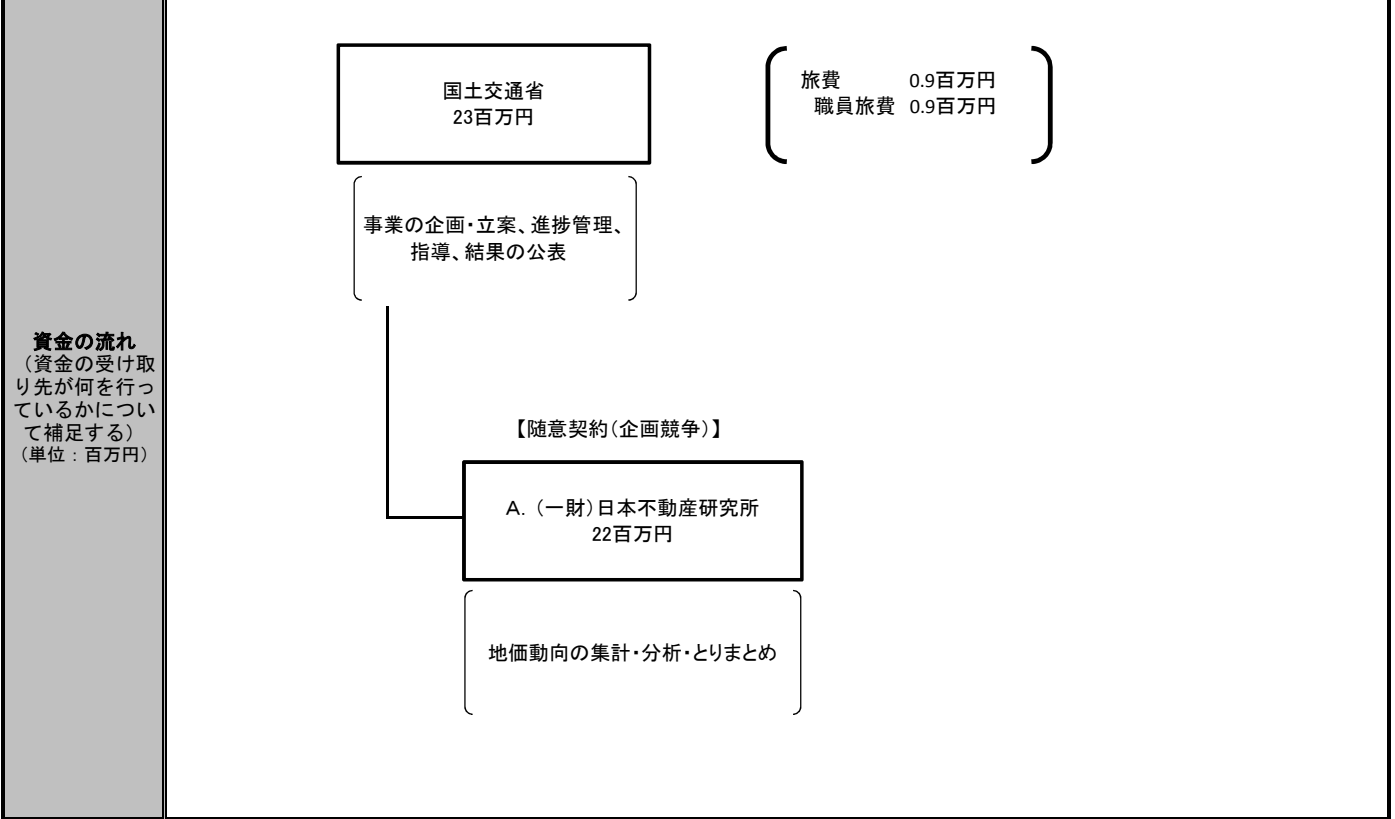
地価LOOKレポート(URL)

http://www.mlit.go.jp/totikensangyo/totikensangyo_fr4_000045.html

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	125	平成23年度	124	平成24年度	118	平成25年度	321
平成26年度	314	平成27年度	322	平成28年度	334		
平成29年度	国土交通省 (0324)						

※平成29年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



費目	A. (一財)日本不動産研究所			B.		
	使 途	金 額 (百万円)		費 目	使 途	金 額 (百万円)
評価料	各地区の変動率査定調書作成	14				
諸経費	旅費、諸経費	7				
人件費	地価動向の集計・分析・とりまとめ	1				
計		22		計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(一財)日本不動産研究所	2010405009567	地価動向の集計・分析・とりまとめ	22	随意契約(企画競争)	1	97.6%	-

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

ブロック名	契約先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (契約額10億円以上)
-------	-----	------	------	--------------	------	----------------	-----	---

平成30年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	鑑定評価の適正性の確保のためのモニタリング経費			担当部局庁	土地・建設産業局	作成責任者	
事業開始年度	平成20年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	地価調査課 鑑定評価指導室	室長 村上 威夫	
会計区分	一般会計						
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	不動産の鑑定評価に関する法律第45条、第46条			関係する 計画、通知等	不動産鑑定評価基準(平成14年7月) 不当な鑑定評価等及び違反行為に係る処分基準(平成20年4月) 国土審議会土地政策分科会企画部会報告「土地政策の中長期ビジョン」(平成21年7月) 国土審議会土地政策分科会不動産鑑定評価部会決定「証券化対象不動産のモニタリングに関する基本的な考え方」(平成19年6月) 不動産鑑定士が不動産に関する価格等調査を行う場合の業務の目的と範囲等の確定及び成果報告書の記載事項に関するガイドライン(「価格等調査ガイドライン」)等(平成21年8月)		
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費		
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	広く第三者に影響を及ぼす証券化対象不動産及び財務諸表に係る不動産鑑定評価等を対象にモニタリングを実施し、不動産市場の変化に応じて整備している「不動産鑑定評価基準」や「価格等調査ガイドライン」が、評価対象に応じて適切に実務に反映されているか等を検証し、不動産鑑定業者への指導監督等を行うことにより、不当な鑑定評価が行われることを抑止し、鑑定評価の信頼性の確保・向上を図る。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	証券化対象不動産又は財務諸表に係る不動産鑑定評価等を実施している不動産鑑定業者に対して、立入検査及び書面調査を実施し、必要に応じて、不動産鑑定業者への指導監督等を行う。 また、不動産鑑定士、学識経験者、公認会計士等からなる委員会において、検査等で判明した鑑定評価に係る問題点や対応方策を議論・検証する。その結果を踏まえ、国土交通省において、不動産鑑定士の団体に対し、研修等を通じて実務の改善を図るよう要請を行う。						
実施方法	直接実施、委託・請負						
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度要求
		補正予算	-	-	-	-	-
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-
		予備費等	-	-	-	-	-
		計	7	7	7	7	7
	執行額	7	7	5	-	-	
	執行率(%)	100%	100%	71%	-	-	
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	100%	100%	71%	-	-		
平成30-31年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	30年度当初予算	31年度要求	主な増減理由			
	不動産市場整備等 推進調査費	6	6	-			
	職員旅費	0.5	0.8				
	諸謝金	0.3	0.1				
	委員等旅費	0	0				
	計	7	7				

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 35 年度	
	国土交通省における不動産鑑定士の懲戒処分を要する案件数を、平成35年度まで0で維持する。	国土交通省における不動産鑑定士の懲戒処分件数(同一案件による処分を除く)	成果実績	件	5	1	0	-	-	
			目標値	件	0	0	0	-	0	
			達成度	%	-	-	-	-	-	
根拠として用いた統計・データ名(出典) 国土交通省による懲戒処分の公表資料 (国土交通省ホームページ「国土交通省ネガティブ情報等検索サイト」(http://www.mlit.go.jp/nega-inf/))										
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込	
	立入検査及び書面調査等の不動産鑑定業者への検査件数	活動実績	業者	50	50	50	-	-		
		当初見込み	業者	50	50	50	50	50		
単位当たり コスト	算出根拠			単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込		
	X(執行額)÷Y(調査の対象業者数)		単位当たりコスト	百万円	0.1	0.1	0.1	0.1		
			計算式	百万円/業者	7/50	7/50	5/50	7/50		
政策評価、 経済・財政再生 アクション・プログラムとの関係	政策評価	政策	9 市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護							
		施策	31 不動産市場の整備や適正な土地利用のための条件整備を推進する							
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
	不動産鑑定業者に対する立入検査の実施により必要に応じて指導・監督を行い、当該検査等により判明した鑑定評価上の問題点や対応方策等について学識経験者等から成る委員会により検証を行うとともに、さらに検証結果についてのホームページでの公表及び不動産鑑定士の団体に対し研修等による実務改善の要請を行うことにより、鑑定評価の信頼性の確保・向上を図る。									
	改革項目	分野:	-							
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)			単位	計画開始時 - 年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
				成果実績	-	-	-	-	-	-
				目標値	-	-	-	-	-	-
			達成度	%	-	-	-	-	-	-
	(第二階層) KPI	KPI (第二階層)			単位	計画開始時 - 年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
		成果実績	-	-	-	-	-	-		
		目標値	-	-	-	-	-	-		
		達成度	%	-	-	-	-	-	-	
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係										
-										

事業所管部局による点検・改善				
	項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	モニタリングを通じて鑑定評価の実務改善を図ることにより、国民の生活基盤である不動産の適正な価格形成に資する事業である。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	鑑定評価基準等での規定内容が適切に反映されているか等の確認を行うものであり、国が行うべき事業である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	不当な鑑定評価が行われることを抑止し、鑑定評価の信頼性の確保・向上を図るために必要な事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	(随意契約(少額)のものを除いて)一般競争入札により実施しており、競争性の確保に努めている。
	<input type="checkbox"/> 一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		有	
	<input type="checkbox"/> 競争性のない随意契約となったものはないか。		無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-	-
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	1業者10万円程度であり、妥当である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-	-
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	業務従事者の人件費等、真に必要なものに限定されている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	-
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	-	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。		○	検査方法の見直しを行うことにより、効率化を図っている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		○	懲戒処分件数は27年度以降減少傾向にあり、直近2年間は0~1件で推移していることから、見合っている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-	-
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	当初見込んだ業者数どおりの立入検査が実施できている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	成果品は、不動産鑑定士向けの研修に活用するなど、不動産鑑定評価が適切なものとなるよう活用しているところ。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-	-
	所管府省名	事業番号	事業名	
点検・改善結果	点検結果	学識経験者等から成る委員会により、「鑑定業者の実務の底上げに向けて、モニタリングの実施内容の一層の充実を図るべき」との指摘をうけ、不動産鑑定業者の実態を反映しやすくなるよう検査対象、検査項目等を修正し、より効率的かつ確かな検査となるようにした。		
	改善の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・検査対象について、対象要件の見直しによる効率化。 ・検査項目について、検査内容による項目の分類を行うことによる明確化・効率化。 		
外部有識者の所見				
行政事業レビュー推進チームの所見				
一部の改善内容	引き続きアウトカム(不動産鑑定士の懲戒処分ゼロ)が順調に推移するようモニタリングの充実を努めるべき。			
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況				
現状通り	引き続きアウトカムが順調に推移するよう、立入検査の方法等について見直しを行い、モニタリングの充実を図る。			

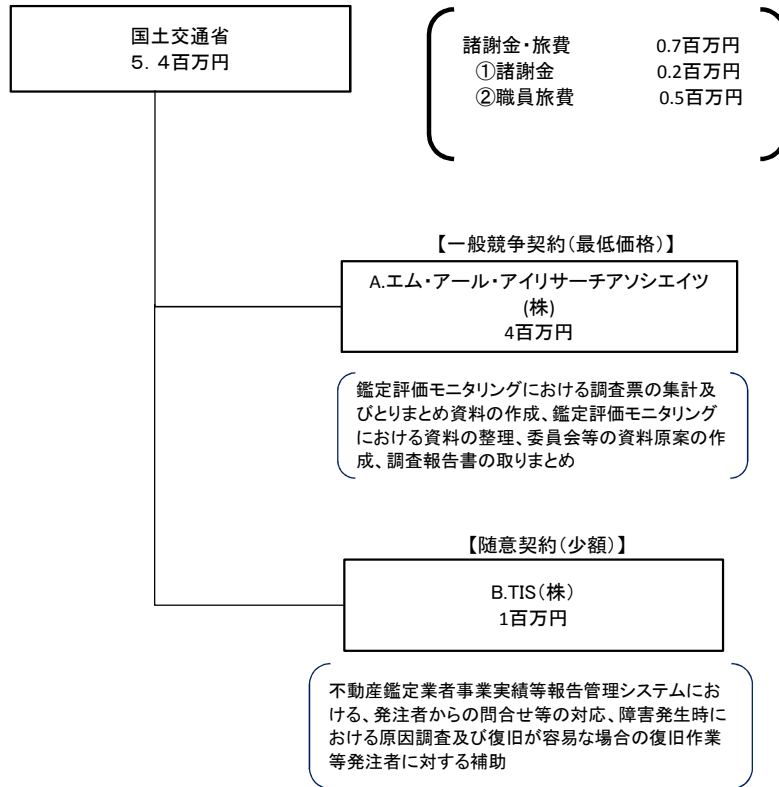
備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	128	平成23年度	127	平成24年度	120	平成25年度	323
平成26年度	315	平成27年度	323	平成28年度	335		
平成29年度	国土交通省 (0325)						

※平成29年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)



平成30年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	不動産市場整備・活性化の推進			担当部局庁	土地・建設産業局		作成責任者			
事業開始年度	平成24年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	不動産業課		課長 須藤 明夫			
会計区分	一般会計									
根拠法令(具体的な条項も記載)				関係する計画、通知等	「未来投資戦略2018」(平成30年6月15日閣議決定) 「経済財政運営と改革の基本方針2018」(平成30年6月15日閣議決定) 「世界最先端IT国家創造宣言・官民データ活用推進基本計画」(平成30年6月15日閣議決定)					
主要政策・施策				主要経費	その他の事項経費					
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	「持続可能で活力ある国土・地域づくりを進めるため、住宅・土地などの不動産の需要拡大を図り、我が国の経済の活性化につなげる事が重要であり、既存ストックの有効活用も含め、既存住宅流通市場の整備・活性化を図るとともに、消費者が安心して取引が行うことができるよう不動産市場の整備・活性化を推進する。									
事業概要(5行程度以内。別添可)	①不動産流通市場の活性化を推進するため、既存住宅の取引におけるインスペクションや、価格査定等の普及・定着を図る。 ②不動産取引における消費者サービス向上のため、平成29年度より、賃貸取引における重要事項説明のオンライン化(IT重説)の本格運用を開始。また、法人間売買取引におけるIT重説については、平成29年8月より社会実験を再開した。									
実施方法	委託・請負									
予算額・執行額(単位:百万円)			27年度	28年度	29年度	30年度	31年度要求			
	予算の状況	当初予算	130	106	14	12	120			
		補正予算	-	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-	-			
	計		130	106	14	12	120			
	執行額		125	98	10	-	-			
	執行率(%)		96%	92%	71%	-	-			
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		96%	92%	71%	-	-				
平成30・31年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	30年度当初予算	31年度要求	主な増減理由						
	不動産市場整備等推進調査費	10	115	・消費者が宅建業者から安心して、スムーズに物件情報の提供を受けることができる不動産市場の整備を目的として、事件や自殺等が発生した物件について、心理的瑕疵の説明責任・事故物件に係るガイドラインの策定等を行うとともに、各種データベースに散在している不動産に係る物件情報等を取りまとめる情報管理基盤の整備を行うため増額。 「新しい日本のための優先課題推進枠」90						
	諸謝金	1	3							
	職員旅費	0.8	2							
	委員等旅費	0.5	0.9							
	計	12	120							
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標			単位	27年度	28年度	29年度	中間目標	目標最終年度
									- 年度	33 年度
	平成33年度を目標年度として、売却物件の成約報告件数213千件を達成する。	指定流通機構(レインズ)における売却物件に係る各年度の成約報告件数	成果実績	千件	170	179	180	-	-	-
			目標値	千件	-	-	-	-	-	213
		達成度	%	80	84	85	-	-	-	
根拠として用いた統計・データ名(出典)	公益財団法人不動産流通推進センター作成「指定流通機構の活用状況について(平成29年度分)」									
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標			単位	27年度	28年度	29年度	中間目標	目標最終年度
									- 年度	37 年度
	平成37年度において、インスペクションを受けた既存住宅売買瑕疵保険の加入割合を20%とする。	既存住宅流通戸数に対する、インスペクションを受けた既存住宅売買瑕疵保険の申込数の比率	成果実績	%	5	6	-	-	-	-
			目標値	%	-	-	-	-	-	20
		達成度	%	25	30	-	-	-	-	
根拠として用いた統計・データ名(出典)	国土交通省調べ(平成30年5月) (平成28年度の瑕疵保険申込数 10812件。既存住宅流通戸数は、H25の既存住宅流通戸数(16.9万戸)と同一と仮定)									

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込
	既存住宅取引におけるインスペクションの活用等に関する説明会開催数(平成27年度においては、アンケート等の調査・検討のみ実施。平成29年度において予算措置終了)	活動実績	件	-	10	20	-	-
	当初見込み	件	-	10	10	-	-	

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込
	賃貸取引におけるIT重説の実施件数(国土交通省調べ)	活動実績	千件	-	-	-	-	-
	当初見込み	千件	-	-	-	10	16	

単位当たりコスト	算出根拠		単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込	
	各年度執行額/各年度の成約報告件数	単位当たりコスト	百万円	0.7	0.5	0.1	-	
計算式		百万円/千件	125/173	98/179	10/180	-		

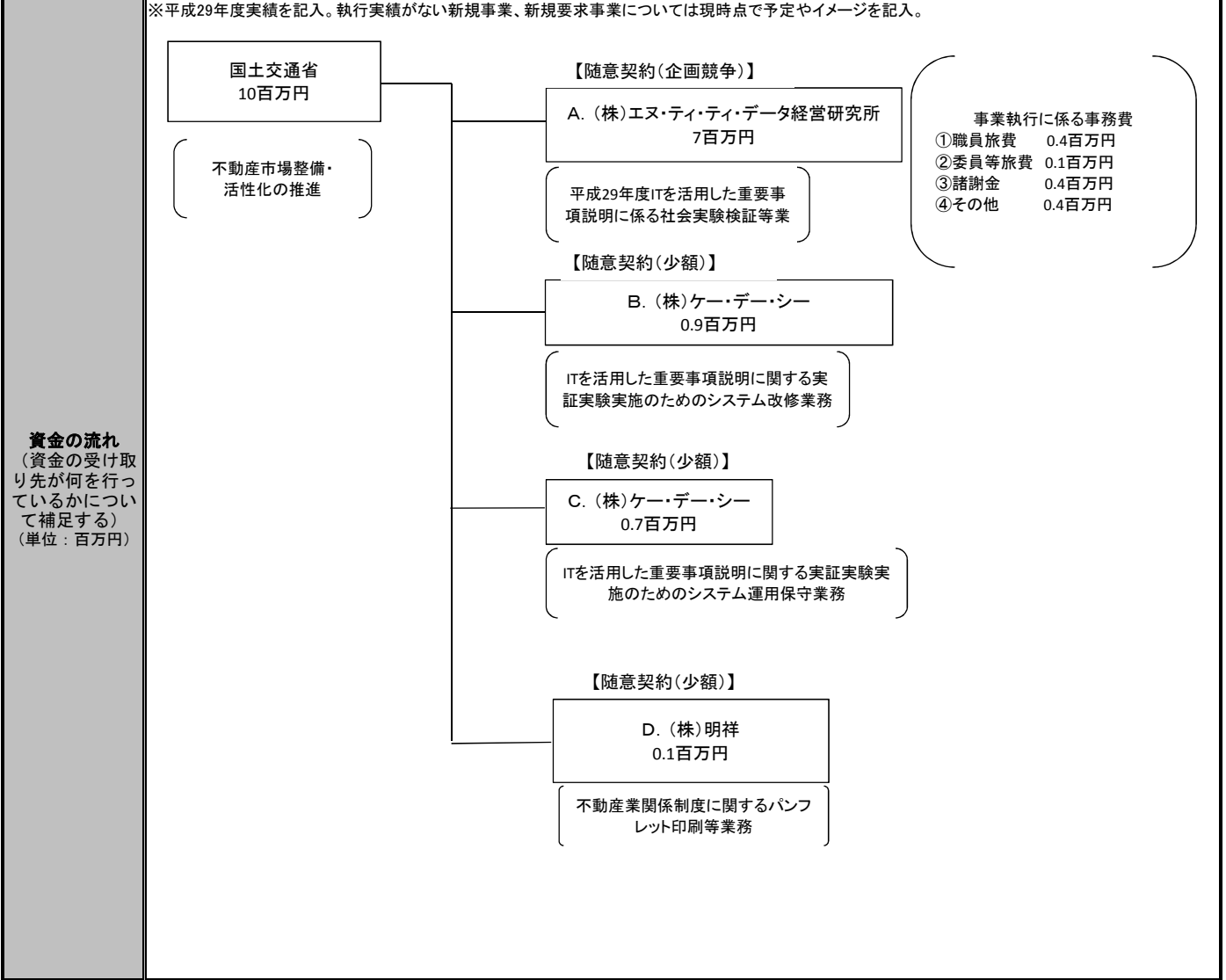
政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策評価	政策	9 市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護							
		施策	31 不動産市場の整備や適正な土地利用のための条件整備を推進する							
	測定指標	定量的指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標年度 33 年度	
		指定流通機構(レイズ)における売却物件に係る各年度の成約件数	実績値	千件	170	179	180	-	-	
			目標値	千件	-	-	-	-	213	
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
	インスペクションの普及・促進や、改正民法を踏まえた不動産の取引ルール策定等により、不動産市場環境の整備・活性化に寄与する。									
	改革項目	分野:	社会資本整備等							
		(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 26 年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 37 年度
			インスペクションを受けた既存住宅売買瑕疵保険の加入割合(数値の把握頻度:5年に1度)	成果実績	%	5	-	-	-	-
			目標値	%	-	-	-	-	20	
		達成度	%	25	-	-	-	-		
(第二階層) KPI		KPI (第二階層)		単位	計画開始時 26 年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 37 年度	
	既存住宅流通の市場規模(数値の把握頻度:5年に1度)	成果実績	兆円	4	-	-	-	-		
		目標値	兆円	-	-	-	-	8		
	達成度	%	50	-	-	-	-			
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係										
インスペクションや瑕疵保険の加入を推進する標準的な既存住宅取引ルールについて普及を図ることで瑕疵保険への加入割合増加に貢献し、また、改正民法を踏まえた不動産売買のモデル条項を策定することにより、不動産取引の円滑化が図られ、結果既存住宅流通の市場規模拡大に寄与する。										

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	既存住宅の取引環境の整備を図るものであり、国民や社会のニーズと一致している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	市場全体への取引ルールの普及を要する事業であり、国が実施することが適当である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	「未来投資戦略2018」「世界最先端IT国家創造宣言・官民データ活用推進基本計画」に掲げられており、優先度の高いものである。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	提案事業者が一者の企画競争はあるが、募集要領に定める審査基準に基づき、適切に選定している。また、少額随意契約については、前年度からの継続業務に係るものであり、支出先の選定は妥当である。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	企画競争によって決定された事業や、昨年度からの継続業務に係る事業であり、コストの妥当性は確保されている。
資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-	
費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	提案書及び見積書を確認の上決定しており、使途等の妥当性が確保されている。	

	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-	-
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果実績は目標最終年度の数値へ推移しており、概ね目標に見合ったものとなっている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	当初の見込み通りの成果が得られている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	民間の活動や国における施策に活用されている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	不動産流通市場の活性化を図るため、複数年度にわたって種々の調査検討を実施しており、平成29年度においては平成30年4月1日の改正宅地建物取引業法の施行に先立ち、全国で説明会を実施したほか、IT重説の普及に係る検討業務を実施しており、具体的な取引環境の整備、市場の活性化に向けて、着実に進展している。	
	改善の方向性	平成30年度においては、民法(債権法)改正が施行されることに先立ち、宅地建物取引業者が改正民法を踏まえた適切な対応を行い得るような取引環境整備を実施する予定。	
外部有識者の所見			
事業の目的があまりに漠然としており、目的と事業の内容(IT重要説明やインスペクションの普及・定着等)が必ずしも直結していないと史料。活動実績としても説明会開催数やIT重要説明の実施件数ではなく、インスペクション、IT重説の制度を不動産業者のみならずより広い範囲に知らしめるような活動指標を検討すべきではないか。企画競争についての一者応札は原因を解明し改善に努めるべき。			
行政事業レビュー推進チームの所見			
抜本的な改善	事業全体	事業の目的を改めて検討し、目的に見合った事業内容となるよう、抜本的な改善を行うべき。	
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
現状通り	IT重説の実施は、不動産取引における宅建業者・消費者双方の利便性を向上させるものであり、ひいては不動産流通市場の活性化に寄与するものである。また、インスペクションの実施により、既存住宅の買主は安心して取引を行うことができる。概算要求においては、殺人・自殺などにより年々増加している取引困難物件の事故物件等について、所有者・消費者の双方が安心して取引ができるよう、心理的瑕疵の説明責任・事故物件対応に係るガイドラインの策定を行うとともに、消費者が不動産取引の際に宅建業者からスムーズに物件情報の提供を受けられるように、各種データベースに散在している不動産に係る物件情報をとりまとめ、情報管理基盤の整備をすることで、不動産市場の整備・活性化を推進する。 また、一者応札については、業務の質を確保しながら、多様な主体が参加できるよう、要件を検証し、改善に努めてまいる。		
備考			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年度	-	平成23年度	-
平成24年度	1010	平成25年度	325
平成26年度	316	平成27年度	324
平成28年度	336		
平成29年度	国土交通省 (0326)		

※平成29年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



費目	A.(株)エヌ・ティ・ティ・データ経営研究所		B.		
	用途	金額(百万円)	費目	用途	金額(百万円)
人件費	-	5			
物件費	研究会開催費、ポスター作成費、webアンケートシステム利用料金	0.8			
一般管理費	-	0.6			
消費税	-	0.6			
計		7	計		0

費目・用途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額(百万円)	契約方式等	入札者数(応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策(支出額10億円以上)
1	(株)エヌ・ティ・ティ・データ経営研究所	1010001143390	平成29年度ITを活用した重要事項説明に係る社会実験検証等業務	7	随意契約(企画競争)	1	100%	-

平成30年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	土地取引情報分析等経費			担当部局	土地・建設産業局	作成責任者			
事業開始年度	平成26年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	企画課	課長 鈴木 あおい			
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	土地基本法第13条 国土利用計画法第11条			関係する 計画、通知等	土地政策の新たな方向性2016(H28.8国土審議会土地政策 分科会企画部会報告)				
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度以 内)	局地的な土地取引や巨大地震に対する防災・減災対策としての高台移転などを想定した土地取引について、土地取引の適正な監視に関する措置を講ずることにより、新たな土地の投機的取引及び地価の高騰が国民に及ぼす弊害を除去し、かつ、適正かつ合理的な土地利用を確保を図る。								
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	・南海トラフ巨大地震等による被災が想定される地域において投機的な土地取引等を未然に防止するため、震災復興における土地取引監視により得られた知見等を踏まえ、土地取引の監視に当たり着目すべき事項や監視区域の指定を含め対応すべき事項等について検討を行う。 ・具体的には、土地取引の監視体制構築等を図るため、各種情報の分析、自治体間の情報共有・連携に向けた枠組みの検討、「土地取引監視マニュアル」の整備等を行う。								
実施方法	委託・請負								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度要求			
	予算 の 状 況	当初予算	8	8	4	3	3		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
	計	8	8	4	3	3			
	執行額	8	6	4	-	-			
執行率(%)	100%	75%	100%	-	-				
当初予算+補正予算に 対する執行額の割合(%)	100%	75%	100%	-	-				
平成30・31年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	30年度当初予算	31年度要求	主な増減理由					
	不動産市場整備等 推進調査費	3	3	-					
	職員旅費	0.3	0.3	-					
	計	3	3	-					
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 33 年度	
	都道府県等担当部局に対しアンケート調査を行い、平成26年度(予算始期)時点に比べて制度運用に関する課題認識が深まったとする割合を100%にする	平成29年より実施する都道府県・政令市に向けたアンケートにおいて、成果実績(マニュアル等)によって「課題認識が深まった」と回答した自治体数	成果実績	件	-	-	63	-	67
			目標値	%	-	-	100	-	100
			達成度	%	-	-	94	-	100
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	平成29年より実施する都道府県・政令市に向けた成果実績(マニュアル等)についてのアンケート								
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標	単位	27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込		
	土地取引規制に関するマニュアル等を策定し、説明会を開催した回数	活動実績	回	1	1	1	-	-	
		当初見込み	回	1	1	1	1	1	
単位当たり コスト	算出根拠	単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込			
	予算額/平成29年より実施する都道府県・政令市に向けたアンケートにおいて、成果実績(マニュアル等)によって「課題認識が深まった」と回答した自治体数	単位当たり コスト	千円	-	-	48	48		
		計算式	千円/件	-	-	3,000/63	3,000/63		

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	9 市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護							
	施策	31 不動産市場の整備や適正な土地利用のための条件整備を推進する							
	測定指標	定量的指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度
			実績値	-	-	-	-	-	-
			目標値	-	-	-	-	-	-
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	土地取引の投機性の評価指標などについて分析し、土地取引の把握・監視体制を整備することで、新たな土地の投機的取引及び地価の高騰が国民生活に及ぼす弊害を除去し、かつ、適正かつ合理的な土地利用の確保を図る。								
	改革項目	分野:	-						
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
			成果実績	-	-	-	-	-	-
目標値			-	-	-	-	-	-	
		達成度	%	-	-	-	-	-	
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 - 年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
		成果実績	-	-	-	-	-	-	
		目標値	-	-	-	-	-	-	
		達成度	%	-	-	-	-	-	
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係									
-									

事業所管部局による点検・改善			
	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	全国各地の土地取引の監視・規制体制の充実。特に南海トラフ等被災が想定される地域での取組を支援。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	国が中心となって全国の自治体にアンケート・ヒアリングを実施して取り組む必要。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	局地的に地価が高騰している地域がある。また、南海トラフ地震等防災/減災対策等に関連し需要が見込まれている。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	一般競争により事業者を選定しており、競争性が確保されている。
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	一般競争により事業者を選定することで、コストの削減を図っており、妥当である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	業務目的に即した内容となっている。
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	国土利用計画法に基づく届出情報の収集・分析は内製化を図り、業務発注費用の節減を図っている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果実績は概ね目標に見合った実績であるといえる。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	本事業により整理されたマニュアルは、都道府県・政令市担当部局へ提供するとともに、説明会も実施し広く自治体に活用されている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	説明会を実施するとともに自治体に配布。

関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)						
	所管府省名	事業番号	事業名				
点検・改善結果	点検結果	本事業により整理されたマニュアルは、都道府県・政令市担当部局へ提供するとともに、説明会も実施。広く、土地取引の監視区域設定手法を一般的に示すことで、自治体に活用されている。					
	改善の方向性	市町村に対しても広く周知することで、土地取引の監視体制の底上げ・強化が図られる。					
外部有識者の所見							
<p>国の事業として目的や内容は合理性はあると史料。但し、事業内容として枠組みの検討、マニュアル作りで安堵せず、それがどのように利用され、適正な土地取引につながっているかの事後のモニタリングや検証が必要。なお、成果目標として「アンケートで課題認識が深まったとする割合を100%とする」のはあまりに主観的であり(しかもほとんどが認識は深まったと回答することが想定される)、定量的な成果目標には適さない。活動実績としての説明会開催回数も1回で事業としての実績として足りるものか疑問。</p>							
行政事業レビュー推進チームの所見							
一部の改善内容	事業の内容・目的については合理性があると考えますが、成果目標のあり方等について引き続き検討すべき。						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況							
執行等改善	本事業による成果が自治体等に広く活用され、適正な土地取引につながっているか検証できるよう、適切な成果目標のあり方等について、引き続き検討する。						
備考							
関連する過去のレビューシートの事業番号							
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-	平成25年度	新26-62
平成26年度	新26-048	平成27年度	326	平成28年度	340		
平成29年度	国土交通省 (0327)						

平成30年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	不動産証券化の推進に関する経費			担当部局庁	土地・建設産業局			作成責任者		
事業開始年度	平成26年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	不動産市場整備課 不動産投資市場整備室			室長 佐藤 将年		
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な条項も記載)	不動産特定共同事業法			関係する計画、通知等	未来投資戦略2017(平成29年6月9日閣議決定) 経済財政運営と改革の基本方針2017(平成29年6月9日) まち・ひと・しごと創生総合戦略2017改訂版 (平成29年12月22日閣議決定)					
主要政策・施策	地方創生			主要経費	その他の事項経費					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	不動産証券化の効率的な推進により、不動産投資市場の活性化を図るため、不動産証券化手法による公的不動産(PRE)の活用や、不動産特定共同事業法、ヘルスケアリート等を用いた環境整備を進め、優良な都市形成、資産価値の向上、地域経済の活性化、ひいては、企業活動の円滑化や国民の安心増大、健康長寿の推進を図る。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<ul style="list-style-type: none"> ・地方公共団体が保有する公的不動産(PRE)の民間活用の実施にあたり、不動産証券化手法を用いたPRE民間活用のガイドラインの普及を行い、不動産証券化手法による公的不動産(PRE)の活用促進を図る。 ・デベロッパー、事業運営者(オペレーター)、医療関係者等を対象に、サービス付き高齢者住宅や有料老人ホーム等のヘルスケア施設や病院を取得・運用するヘルスケアリートの普及啓発等の取組を継続し、更なる活用を図る。 ・不動産特定共同事業法の適切な執行のため、事業者に対する適切な指導・監督を行うとともに、健全なクラウドファンディング市場形成のため、ガイドライン策定を行う。さらには、不動産証券化手法を活用した不動産再生事業等を促進するため、モデル事業形成支援を行うとともに、ネットワーク形成のためのセミナーを全国で開催する。 									
実施方法	委託・請負									
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度要求			
		補正予算	70	32	24	58	58			
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-	-			
		計	70	32	24	58	58			
	執行額	59	27	21						
	執行率(%)	84%	84%	88%						
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	84%	84%	88%							
平成30-31年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	30年度当初予算	31年度要求	主な増減理由						
	不動産市場整備等推進調査費	56	42							
	職員旅費	1	7							
	委員等旅費	0.8	5							
	諸謝金	0.4	3							
	計	58	58							
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標	目標最終年度	
	公的不動産(PRE)活用モデル団体支援対象事業の100%が調査検討終了から2年以内に案件を形成する。(目標最終年度:31年度)	本支援事業により形成された案件数	成果実績	件	-	1	3	-	-	
			目標値	件	-	5	8	-	8	
			達成度	%	-	60	40	-	-	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	国土交通省土地・建設産業局調べ(平成30年5月)									
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標	目標最終年度	
	不動産証券化を活用したモデル事業形成支援に関し、支援対象事業者(5事業者を予定)が、支援事業終了から2年以内に4件以上の案件を組成する。(目標最終年度:32年度)	支援対象事業者が組成した、不動産証券化手法による案件数	成果実績	件	-	-	-	-	-	
			目標値	件	-	-	-	-	4	
			達成度	%	-	-	-	-	-	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	国土交通省土地・建設産業局調べ(平成30年5月)									

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込
	活動実績	当初見込み						
公的不動産(PRE)活用モデル団体支援事業において、モデル団体として選定し、支援を行った地方公共団体数	活動実績	団体	団体	-	5	3	-	-
	当初見込み	団体	団体	-	4	4	-	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込
	活動実績	当初見込み						
不動産証券化を活用したモデル事業形成支援事業において、モデル事業者として選定し、支援を行った事業者数	活動実績	事業者数	事業者数	-	-	-	-	-
	当初見込み	事業者数	事業者数	-	-	-	5	-
単位当たりコスト	算出根拠		単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込	
	公的不動産(PRE)活用モデル団体支援事業 事業執行額/支援地方公共団体数 (29年度事業執行額は、ガイドライン策定費用を含む)	単位当たりコスト					円	-
		計算式	千円/団体	-	17,949/5	17,928/3	-	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込	
	不動産証券化を活用したモデル事業形成支援事業 事業執行額/支援事業者数 (事業執行額は、ガイドライン策定に向けた検討会開催等費用を含む)	単位当たりコスト					円	-
		計算式	千円/団体	-	-	-	21,989/5	

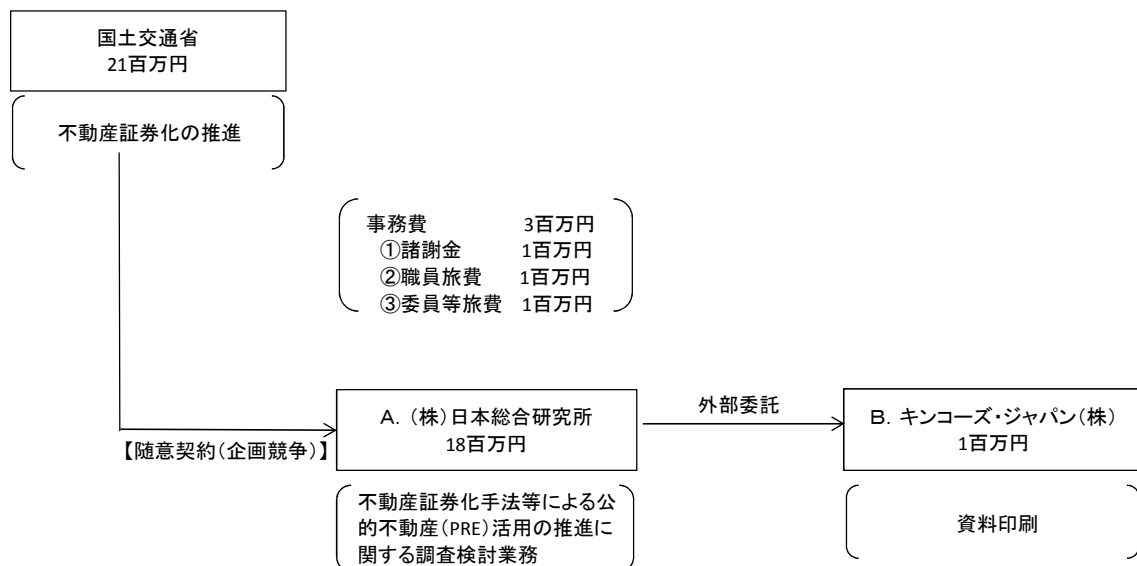
政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	9 市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護							
		施策	31 不動産市場の整備や適正な土地利用のための条件整備を推進する						
	測定指標		定量的指標	単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 -年度	目標年度 32年度
		リート等の資産総額	実績値	兆円	17	20	22	-	-
			目標値	兆円	-	-	-	-	30
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	不動産証券化の推進に関する経費により、不動産投資市場の活性化が図られ、不動産証券化手法による公的不動産(PRE)の活用や、不動産特定共同事業法、ヘルスケアリート等の活用が進み、リート等の資産総額の増大に寄与する。								
	改革項目	分野:	-						
		(第一階層) KPI	KPI (第一階層)	単位	計画開始時 -年度	29年度	30年度	中間目標 -年度	目標最終年度 -年度
			成果実績	-	-	-	-	-	-
目標値			-	-	-	-	-	-	
(第二階層) KPI		KPI (第二階層)	単位	計画開始時 -年度	29年度	30年度	中間目標 -年度	目標最終年度 -年度	
	成果実績	-	-	-	-	-	-		
	目標値	-	-	-	-	-	-		
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係									
-									

事業所管部局による点検・改善

項目	評価	評価に関する説明
事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	不動産証券化の効率的な推進により、不動産投資市場の活性化を図ることで、GDP600兆円に向けた我が国の力強い経済の実現にも寄与するなど、国民や社会のニーズを的確に反映している。
地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	不動産証券化の効率的な推進のためには国が率先して普及啓発等を行う必要があるとともに、未来投資戦略、まち・ひと・しごと創生総合戦略等にも位置付けられていることから国が実施すべき事業である。
政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	不動産証券化の推進のためには、証券化手法の普及啓発が必要。不動産投資市場の成長戦略の達成のための重要な手段として、優先度が高い。

事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	企画競争有識者委員会にて、公示前及び事業者特定前に審査を行っており、妥当とのご意見を貰っている。	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有		
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	支出は必要最低限に限っており、単位当たりコスト等の水準は妥当である。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	支出先は企画競争において、提案書及び見積書をもとに審査、特定している。費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されていることから特定されている。	
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-		
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	支出先は企画競争において、提案書及び見積書をもとに審査、特定している。業務の効率化に向けた工夫についても審査した上で特定している。また、業務期間中においても、コスト削減や効率化に向けた工夫を行うよう監督している。		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	公的不動産(PRE)活用モデル団体支援事業において、支援対象事業の調査検討終了から2年以内に案件を形成しているところ。成果実績は着実に積み上がっており、成果目標に見合ったものとなっている。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	モデル事業の支援先数について、見込みに見合った活動実績をあげている。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	不動産証券化の推進のための各種ガイドラインや参考書等の成果物の普及啓発に努め、各活用対象者に活用されている。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	-	
	所管府省名	事業番号		事業名
点検・改善結果	点検結果	本事業は不動産証券化の推進のツールとなるガイドラインや手引書等の整備・普及や、モデル団体支援事業等を通じて、不動産証券化のニーズについて把握ができています。引き続き変化する社会や国民のニーズを迅速かつ正確に把握していくことが必要。		
	改善の方向性	本事業のこれまでの取組で蓄積されてきた知見・ノウハウや、作成したガイドラインや手引書等について、地方においても積極的に普及啓発に努め、不動産証券化の効率的な推進及び理解の促進を更に図ることにより、不動産投資市場の更なる活性化を推進する。		
外部有識者の所見				
行政事業レビュー推進チームの所見				
な 抜 事 業 改 本 の 全 善 的 全	平成29年の不動産特定共同事業法改正により、小規模不動産特定共同事業が創設されたこと等を踏まえ、事業全体の見直しを検討すべき。			
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況				
執 行 等 改 善	ご指摘のとおり、平成29年度の不動産特定共同事業法の改正を踏まえ、平成30年度において不動産証券化手法を活用した地域振興のためのネットワークの形成促進を図る事業を行っており、平成31年度概算要求においても、小規模不動産特定共同事業の普及・啓発を図る事業に係る予算を要求する。			
備考				
関連する過去のレビューシートの事業番号				
平成22年度	-	平成23年度	-	
平成24年度	-	平成25年度	-	
平成26年度	新26-049	平成27年度	327	
平成28年度		平成29年度	339	
平成29年度	国土交通省 (0328)			

※平成29年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何をやっているかについて補足する)
(単位:百万円)

平成30年度行政事業レビューシート (国土交通省)										
事業名	不動産市場国際化への対応			担当部局庁	土地・建設産業局			作成責任者		
事業開始年度	平成26年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	国際課			課長 出口 陽一		
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	未来投資戦略2017(平成29年6月閣議決定) インフラシステム輸出戦略(平成29年5月改訂) 国土交通省インフラシステム海外展開行動計画2018(平成30年3月改定)等					
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	我が国の持続的な成長のため、諸外国の成長を取り込む観点から、不動産分野における国際的なビジネス展開を拡大することが必要であるが、他方、情報や経験、現地でのネットワーク等の不足により、未だ海外事業そのものへのハードルが極めて高く、一部大手企業を除けば参入が進んでいない状況を踏まえ、国際展開におけるハードルを下げることで、海外市場で活躍する不動産企業の裾野を広げる。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	我が国不動産業の国際展開にあたり、特に進出に有望な市場におけるアプローチ方法等についての調査・検討を踏まえ、進出に有望な国/都市について、訪問団を派遣し、現地視察を行うとともに、現地投資誘致担当当局等との重点地域・アセットタイプ、誘致策、外国投資規制の現状、市場動向等に関する意見交換や現地不動産企業とのビジネスマッチングを含む投資誘致セミナーを開催する。									
実施方法	委託・請負									
予算額・執行額 (単位:百万円)			27年度	28年度	29年度	30年度	31年度要求			
	予算の状況	当初予算	18	10	6	7	20			
		補正予算	-	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-	-			
		計	18	10	6	7	20			
		執行額	15	10	5					
		執行率(%)	83%	100%	83%					
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	83%	100%	83%						
平成30・31年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	30年度当初予算	31年度要求	主な増減理由						
	不動産市場整備等 推進調査費	7	20	我が国不動産企業の参入対象となり得る市場の動向や相手国政府の不動産投資に対する方針等の調査及びミッション団派遣等を通じて、政府のチャネルを活用した信頼性の高い情報を提供すること等により、海外事業に対するハードルを下げ、海外事業に挑戦する我が国不動産事業者の裾野を更に拡大することが必要であるため、増額。						
	諸謝金	0.1	0.1							
	職員旅費	0	0							
	委員等旅費	0	0							
	計	7	20							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 30年度	目標最終年度 32年度	
我が国不動産企業等の海外進出案件数を前年度から増加させる。	我が国不動産企業等の海外進出案件数	成果実績	件	22	24	39	-	-		
		目標値	件	35	22	24	39	54		
		達成度	%	63	109	163	-	-		
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	各社報道発表資料									
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標				単位	27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込
	不動産市場国際化への対応に向けた業務の実施件数	活動実績	件	2	1	1	-	-		
		当初見込み	件	2	1	1	1	-		

単位当たりコスト		算出根拠		単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込		
		執行(予定)額/活動実績(当初見込み)件数から算出		千円	7,315	9,482	4,479	6,000		
		計算式		千円/件数	14630/2	9482/1	4479/1	6000/1		
政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策評価	政策	9 市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護							
		施策	31 不動産市場の整備や適正な土地利用のための条件整備を推進する							
	測定指標	定量的指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標	目標年度	
								- 年度	- 年度	
		実績値	-	-	-	-	-	-	-	-
	目標値	-	-	-	-	-	-	-	-	
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
	本事業では、東南アジアを中心とした新興諸国のインフラ整備促進及び現地での我が国不動産企業のビジネス環境向上のため、市場環境や外国投資規制等についての調査や相手国政府における不動産分野の法律・制度の整備・普及の支援を実施してきた。									
	改革項目	分野:	-							
	（第一階層） KPI	KPI (第一階層)			単位	計画開始時	29年度	30年度	中間目標	目標最終年度
					- 年度			- 年度	- 年度	
成果実績		-	-	-	-	-	-	-	-	
目標値		-	-	-	-	-	-	-	-	
達成度		%	-	-	-	-	-	-	-	
（第二階層） KPI		KPI (第二階層)			単位	計画開始時	29年度	30年度	中間目標	目標最終年度
					- 年度			- 年度	- 年度	
	成果実績	-	-	-	-	-	-	-	-	
	目標値	-	-	-	-	-	-	-	-	
	達成度	%	-	-	-	-	-	-	-	
	本事業の成果と改革項目・KPIとの関係									
-										

事業所管部局による点検・改善				
	項目	評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	政府の「未来投資戦略」に掲げられた目標を実現するため、国として早急に実施すべき優先度の高い事業である。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	政府の「未来投資戦略」に掲げられた目標を実現するため、国として早急に実施すべき優先度の高い事業である。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	政府の「未来投資戦略」に掲げられた目標を実現するため、国として早急に実施すべき優先度の高い事業である。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	企画競争入札により事業者を選定しており、競争性は確保されており、支出先の選定は妥当である。	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有		
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	競争性を確保しつつ、経費の効率化に努めている。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	業界のニーズを踏まえて優先度の高い事業を行うこととしている。	
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-		
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-	-		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果目標を達成しており、見合ったものとなっている。(達成度:163%)	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	業界のニーズを踏まえて、必要性和実現可能性を十分考慮して事業を計画しており、活動実績は見込みに見合ったものとなっている。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	-	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	-	
	所管府省名	事業番号		事業名
点検・改善結果	点検結果	相手国政府のニーズ及び事業者へのヒアリング等を通じた業界ニーズを踏まえて、優先度の高い事業を実施した。また、事業の実施にあたっては、特定の者しか参加できない事の無いよう適正な入札契約に努めることで、予算執行の効率化に努めている。		
	改善の方向性	事業者へのアンケート調査およびヒアリング等を踏まえて、更なる不動産市場国際化への対応に資する事業を実施することとしている。また、引き続き、入札契約の透明性、競争性の確保を行い、適正な入札契約に努める。		
外部有識者の所見				
行政事業レビュー推進チームの所見				
一部の改善内容	アウトカムのさらなる達成に向け、引き続き、国内の事業者や海外のニーズを的確に把握し、効果的・効率的な事業内容とすべき。			
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況				
執行等改善	引き続き、協議及び対話を踏まえた相手国政府のニーズの把握やアンケート調査及びヒアリング等を踏まえた国内事業者のニーズの把握を的確に行い、優先度の高い事業を実施することで、効果的・効率的な事業内容とする。			
備考				

平成30年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	不動産の管理・流通のための環境整備の推進			担当部局	土地・建設産業局	作成責任者			
事業開始年度	平成27年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	不動産業課	課長 須藤 明夫			
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-			関係する 計画、通知等	経済財政運営と改革の基本方針2018(平成30年6月閣議決定)				
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	国民の重要な居住形態であるマンションについて、中古流通の活性化や賃貸管理の適正化に向けた環境の整備を図り、消費者が安心してマンションに関する取引や賃貸管理を行えることができるようにするとともに、民泊にかかる住宅の管理について、住宅宿泊管理業者の確保に向けた環境整備を行うことで、安全・安心かつ快適な民泊サービスの提供を促進し、不動産市場の整備・活性化を推進する。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<ul style="list-style-type: none"> ・マンション管理組合が管理業者に委託している業務の実態やニーズに関する調査を実施し、当該結果を踏まえた課題等の検討を行うことにより、マンションの中古市場の拡大に向けた環境の整備を図る。 ・賃貸住宅管理業者登録制度について、未登録業者及び借主、貸主等に対する制度の認知度の向上、制度のさらなる普及促進を図ることで、賃貸住宅の管理業務の適正化を一層推進する。 ・住宅宿泊管理業者の確保に向けた環境整備を通じて、住宅宿泊管理業者の生産性向上・人材育成を図る。 								
実施方法	委託・請負								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度要求		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	30	11	14	15	95		
	執行額	27	8	12	-	-			
	執行率(%)	90%	73%	86%	-	-			
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	90%	73%	86%	-	-				
平成30・31年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	30年度当初予算	31年度要求	主な増減理由					
	不動産市場整備等推進調査費	14	91	・賃貸住宅管理業者のルール強化や登録制度への登録促進に向けた調査・検討等、近年トラブルが生じているサブリースを含む賃貸住宅管理業の適正化に向けた環境整備を行うため、増額。					
	職員旅費	0.5	2	・住宅宿泊事業法により新たに創設された住宅宿泊管理業の実態把握、環境整備を行うため、増額。					
	委員等旅費	0.2	0.8	・「新しい日本のための優先課題推薦枠」30					
	諸謝金	0.3	1						
	計	15	95						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 33 年度
	平成33年度を目標として、マンション管理会社に関する相談件数を1,112件まで減少させる。	マンション管理会社に関する苦情相談件数	成果実績	件	1,160	1,236	-	-	-
			目標値	件	1,152	1,144	-	-	1,112
			達成度	%	99	93	-	-	-
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	一般社団法人マンション管理業協会作成「苦情相談受付状況」								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 30 年度
	平成30年度を目標として、賃貸アパート、マンションに関する相談件数を27,200件まで減少させる	賃貸アパート、マンションに関する相談件数	成果実績	件	33,625	32,681	31,828	-	-
			目標値	件	32,019	31,075	-	-	27,200
			達成度	%	95	95	85	-	-
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	独立行政法人国民生活センター作成「PIO-NETにみる消費生活相談の概要」								

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込
	①マンション管理業の環境整備等の推進に関する指針等の改正数(28年度:マンション管理の情報開示規定の改正、29年度:マンション標準管理委託契約書の改正)	活動実績		件	-	1	1	-
当初見込み			件	-	1	1	1	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込
	②賃貸住宅管理業の環境整備等の推進に関する指針等の改正数(28年度:賃貸住宅管理業者登録制度の改正、29年度:住宅の標準賃貸借代理及び管理委託契約書の改正)	活動実績		件	-	1	1	-
当初見込み			件	-	1	1	1	-
単位当たりコスト	算出根拠		単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込	
	各年度執行額/各年度の指針等の改正数	単位当たりコスト	百万円	0	4	6	-	
		計算式	百万円/件		27/0	8/2	12/2	-

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	9 市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護							
	施策	31 不動産市場の整備や適正な土地利用のための条件整備を推進する							
	測定指標	定量的指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 -年度	目標年度 30年度
		賃貸アパート、マンションに関する相談件数	実績値	件	33,625	32,681	-	-	-
			目標値	件	-	-	-	-	27,200
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	マンションについて、中古流通の活性化や賃貸管理の適正化に向けた環境の整備を図り、消費者が安心してマンションに関する取引や賃貸管理を行えることができるようにすることにより、不動産市場の整備、活性化に寄与する。								
	改革項目	分野:	-						
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 -年度	29年度	30年度	中間目標 -年度	目標最終年度 -年度
		成果実績	-	-	-	-	-	-	
目標値		-	-	-	-	-	-		
達成度	%	-	-	-	-	-	-		
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 -年度	29年度	30年度	中間目標 -年度	目標最終年度 -年度	
	成果実績	-	-	-	-	-	-		
	目標値	-	-	-	-	-	-		
達成度	%	-	-	-	-	-	-		
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係									
-									

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	消費者が安心してマンションに関する取引や賃貸管理を行うことができるようにする点がニーズを反映していると考えられる。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	国全体の施策であることから、地方自治体、民間等に委ねることができない。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	「日本再興戦略」にも掲げられており、優先度の高いものである。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	企画競争有識者委員会の公示前審査及び事業者決定前審査を経て、企画競争により事業者を特定しており、競争性は確保されている。
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	企画競争契約の中で各社から提出された提案書及び見積書を基に審査・決定しており、コストの妥当性を検討・判断している。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	提出された提案書及び見積書から審査、決定しており、用途等の妥当性を検討・判断している。
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	コスト削減等を総合的に判断するため、提案書の提出がある企画競争契約を採用している。	

事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		○	マンション管理会社に関する相談件数の目標値を1,112件としているところ、平成28年度の成果実績は1,236件となっており、また、賃貸アパート、マンションに関する相談件数の目標値を27,200件としているところ、平成25年度の成果実績は33,290件となっており、概ね目標に見合ったものとなっている。			
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-	-			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	当初の見込みどおりの成果が得られている。			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	国における施策に活用されている。			
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-				
	所管府省名	事業番号	事業名				
点検・改善結果	点検結果	平成29年度においては、不動産管理に関する標準契約書の見直し等に関する調査を実施し、当該結果を踏まえ、マンション標準管理委託契約書の改訂を実施した。また、賃貸住宅管理業者登録制度について、サブリースに関するトラブルの防止に向けた通知の発出(業界団体あて)やHP等を通じた消費者への注意喚起を実施したほか、賃貸住宅標準管理委託契約書等の改訂を実施したところであり、当初の目的に向け着実に進展している。					
	改善の方向性	平成30年度においては、平成29年度の結果を踏まえ、所要の制度等の見直しを行うとともに、その制度等の普及、課題・効果の検証等を行うことを予定しており、不動産市場の整備・活性化に向け、一層の推進を図っていく。					
外部有識者の所見							
行政事業レビュー推進チームの所見							
抜本的改善	事業の全	平成30年6月に施行された住宅宿泊事業法により創設された住宅宿泊管理業の実態把握、環境整備等、新たな不動産管理上の課題についても検討すべき。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況							
現行状況	新たな不動産管理上の課題である住宅宿泊管理業の実態把握、環境整備等については平成31年度予算概算要求において行う予定としている。						
備考							
関連する過去のレビューシートの事業番号							
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-	平成25年度	-
平成26年度	-	平成27年度	新27-043	平成28年度	342		
平成29年度	国土交通省 (0341)						
資金の流れ (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円)	※平成29年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。						
	<div style="display: flex; justify-content: space-around; align-items: center;"> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; text-align: center;">国土交通省 12百万円</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; text-align: center;">事業執行に係る事務費 ①職員旅費0.5百万円 ②委員等旅費0.1百万円 ③諸謝金0.4百万円</div> </div> <div style="display: flex; justify-content: center; align-items: center; margin-top: 10px;"> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; text-align: center;">不動産の管理・流通のための環境整備の推進</div> <div style="margin: 0 20px;">↓</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; text-align: center;">【随意契約(企画競争)】 A.三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社 11百万円</div> </div> <div style="display: flex; justify-content: center; align-items: center; margin-top: 10px;"> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; text-align: center;">不動産管理に関する標準契約書の見直し等に係る調査検討業務</div> </div>						

平成30年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	不動産情報基盤の整備			担当部局庁	土地・建設産業局		作成責任者			
事業開始年度	平成29年度	事業終了 (予定) 年度	平成29年度	担当課室	地価調査課 不動産市場整備課		地価調査課長 四日市 正俊 不動産市場整備課長 武藤 祥郎			
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	土地基本法第17条第1項、第2項			関係する 計画、通知等	土地政策の新たな方向性2016(H28.7国土審議会土地政策 分科会企画部会) 日本再興戦略2016(H28.6閣議決定) 経済財政運営と改革の基本方針2016(H28.6閣議決定)					
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費					
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度以 内)	不動産関連データのオープン化やデータ提供方法を改善することで、不動産取引の円滑化及び不動産関連ビジネスの創出・充実等を図る。									
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	地価公示情報・不動産取引価格情報の公開データの充実を図るとともに、CSV形式・APIによるデータ提供、タブレット・スマートフォン対応のためのインター フェイス改善を行う。									
実施方法	委託・請負									
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			27年度	28年度	29年度	30年度	31年度要求			
	予算 の 状 況	当初予算	-	-	66	-	-	-		
		補正予算	-	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-	-		
		計	0	0	66	0	0	0		
	執行額				66					
	執行率 (%)				100%					
	当初予算+補正予算に対す る執行額の割合 (%)				100%					
平成30・31年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	30年度当初予算	31年度要求	主な増減理由						
	-	-	-							
	計	-	-							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 29 年度	
	地価公示情報を掲載してい るホームページのアクセ ス件数を、平成29年度までに 39,000,000件に引き上げる	地価公示情報を掲載してい るホームページのアクセ ス件数	成果実績	件	34,972,018	32,753,360	34,467,677	-	34,467,677	
			目標値	件	-	-	-	-	39,000,000	
			達成度	%	90	84	88	-	88	
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	土地総合情報システム(http://www.land.mlit.go.jp/webland/)									
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 29 年度	
	不動産取引価格情報を掲 載しているホームページの アクセス件数を、平成29年 度までに93,000,000件に引 き上げる	不動産取引価格情報を掲 載しているホームページの アクセス件数	成果実績	件	78,468,524	91,650,895	86,817,709	-	86,817,709	
			目標値	件	-	-	-	-	93,000,000	
			達成度	%	84	99	93	-	93	
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	土地総合情報システム(http://www.land.mlit.go.jp/webland/)									

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込
	CSV・API方式での提供に向けたデータ作成・システム 改修等	活動実績		式	-	-	1	-
	当初見込み		式	-	-	1	-	-
単位当たり コスト	算出根拠		単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込	
	予算額/CSV・API方式での提供に向けたデータ作成・ システム改修等	単位当たり コスト	千円	-	-	66,000	-	
		計算式	千円/式	-	-	66,000/1	-	

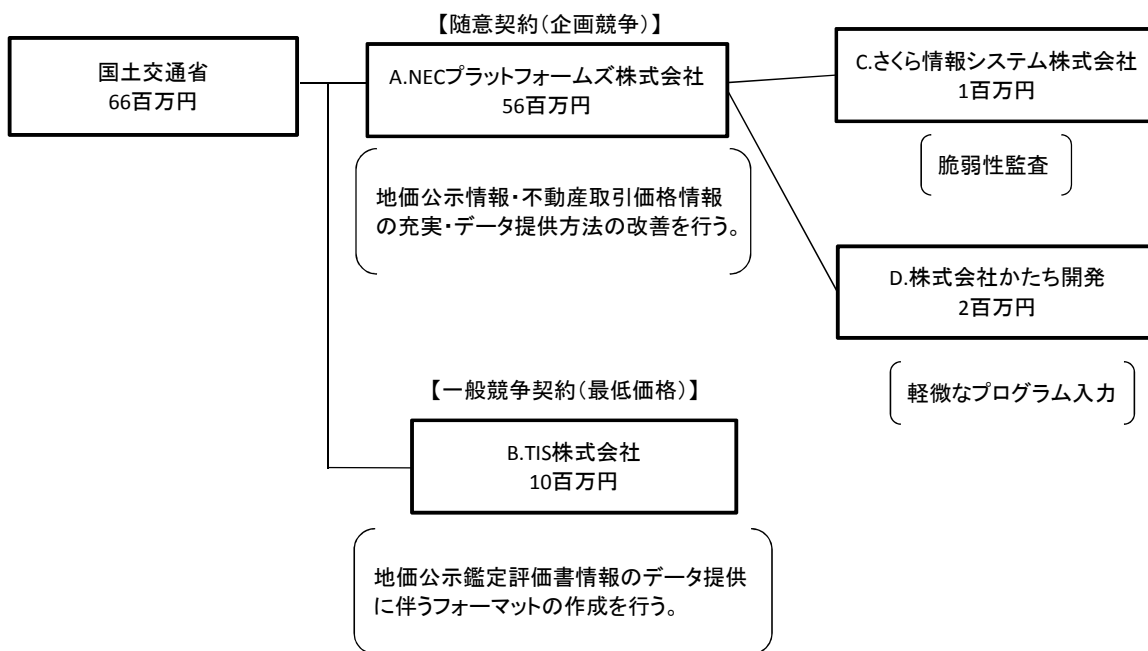
政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	9 市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護							
	施策	31 不動産市場の整備や適正な土地利用のための条件整備を推進する							
	測定指標	定量的指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度
		実績値	-	-	-	-	-	-	-
		目標値	-	-	-	-	-	-	-
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	不動産関連データのオープン化やデータ提供方法を改善を通じて、不動産取引の円滑化及び不動産関連ビジネスの創出・充実等を図ることで、不動産市場の整備・活性化や適正な土地利用に資する。								
	改革項目	分野:	-						
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
		成果実績	-	-	-	-	-	-	-
目標値		-	-	-	-	-	-	-	
達成度		%	-	-	-	-	-	-	
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 - 年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
	成果実績	-	-	-	-	-	-	-	
	目標値	-	-	-	-	-	-	-	
	達成度	%	-	-	-	-	-	-	
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係									
-									

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の 必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	地価公示情報・不動産取引価格情報を提供するホームページには相当数のアクセス数があり、広く国民より情報公開のニーズがある。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	全国の地価公示情報・不動産取引価格情報を収集・公開することは、地方自治体・民間等では行えない事業である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	不動産市場の信頼性・透明性の向上、不動産取引の円滑化・活性化に寄与しており、優先度の高い事業である。
事業の 効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	競争性の確保のため、支出先は企画競争により選定。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	必要最小限のコストに限られており、妥当である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	目的達成のための必要経費内で事業を行っている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-	-	

事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	改修等に伴い、ホームページが一時期停止したものの、それを除いた場合、堅調に推移している。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	CSV・API方式での提供に向けたデータ作成・システム改修等については、平成29年度に予定通りに行った。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	-	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	-	
	所管府省名	事業番号		事業名
点検・改善結果	点検結果	不動産関連データのオープン化やデータ提供方法を改善を実施することで、不動産取引の円滑化及び不動産関連ビジネスの創出・充実等を図った。		
	改善の方向性	今後も、引き続き不動産取引の円滑化及び不動産関連ビジネスの創出・充実等に向けて必要な取組を検討する。		
外部有識者の所見				
国の事業として目的や内容、活動指標に合理性はあると思料。但し、その成果としてのアウトカムが伸びていないことに鑑みると、シート記載の成果目標に合理性があるのか、あるいは、合理性があるものの何らかの原因で成果が出ていないのか(出ていないのであればその要因)は見直し・検討すべきではないか。				
行政事業レビュー推進チームの所見				
終了予定	本事業の成果を活かし、引き続き、不動産取引の円滑化及び不動産関連ビジネスの創出・充実等に向けて必要な取組を検討されたい。			
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況				
予定通り	引き続き、地価公示情報・不動産取引価格情報の公開データの充実等、不動産取引の円滑化及び不動産市場の透明化を図る。			
備考				
関連する過去のレビューシートの事業番号				
平成22年度	-	平成23年度	-	
平成24年度	-	平成25年度	-	
平成26年度	-	平成27年度	-	
平成28年度	-			
平成29年度	国土交通省 (新29 - 0027)			

※平成29年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途 (「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と使途 の双方で実情が 分かるように記 載)	A.NECプラットフォームズ株式会社			B.TIS株式会社		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	人件費等	平成29年度土地総合情報システム改修業務	53	人件費等	提供データフォーマットの作成	10
	外注費	脆弱性監査	1			
	外注費	軽微なプログラム入力	2			
	計		56	計		10
C.さくら情報システム株式会社			D.株式会社かたち開発			
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
事務費等	脆弱性監査	1	事務費等	軽微なプログラム入力	2	
計		1	計		2	

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	NECプラットフォームズ株式会社	9020001066798	平成29年度土地総合情報システム改修業務	56	随意契約 (企画競争)	1	100%	-

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	TIS株式会社	2010001134133	提供データフォーマットの作成	10	一般競争契約 (最低価格)	2	99.9%	-

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	さくら情報システム株式会社	7010401085764	脆弱性監査	1		-	-	-

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社かたち開発	2370001015066	軽微なプログラム入力	2		-	-	-

平成30年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	クラウドファンディング等を活用した空き家・空き店舗等の再生の推進			担当部局庁	土地・建設産業局	作成責任者					
事業開始年度	平成29年度	事業終了(予定)年度	平成29年度	担当課室	不動産市場整備課 不動産投資市場整備室	室長 佐藤 将年					
会計区分	一般会計										
根拠法令 (具体的な条項も記載)				関係する計画、通知等	「未来投資戦略2017－Society 5.0の実現に向けた改革－」第2.1.4(2)iii 「経済財政運営と改革の基本方針2017～人材への投資を通じた生産性向上～」第3章3.④						
主要政策・施策				主要経費	その他の事項経費						
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	少子高齢化等に伴い、全国で空き家・空き店舗等が増加し、地域経済の活力や良好な生活環境の維持に支障を来している現状を踏まえ、小規模不動産特定共同事業によるクラウドファンディング等の小口の投資資金を活用した空き家・空き店舗等の低未利用不動産ストックの再生事業の促進を図る。										
事業概要 (5行程度以内。別添可)	小規模不動産特定共同事業を活用した空き家・空き店舗等の低未利用不動産ストックの再生事業の円滑な推進に向けて、リノベーション業者やリフォーム業者、金融、法律等の専門家を活用し、事業関係者による連絡会議を開催するとともに、事業の参入が見込まれる事業者等へ専門家派遣を行い、情報収集・分析、及びアドバイスを実施する。また、事業者への専門家派遣を通じて得られた知見等も踏まえ、小規模不動産特定共同事業者の登録を目指す事業者に向けたモデル約款及び実務手引書、パンフレットの作成を行う。										
実施方法	委託・請負										
予算額・執行額 (単位:百万円)			27年度	28年度	29年度	30年度	31年度要求				
	予算 の 状 況	当初予算	-	-	23	-	-				
		補正予算	-	-	-	-	-				
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-				
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-				
		予備費等	-	-	-	-	-				
	計		0	0	23	0	0				
	執行額		-	-	19	-	-				
	執行率 (%)		-	-	83%	-	-				
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)		#DIV/0!	#DIV/0!	83%	-	-				
平成30・31年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目		30年度当初予算	31年度要求	主な増減理由						
	-		-	-							
	計		-	-							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標		成果指標			単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 29 年度
	平成29年度末までに、小規模不動産特定共同事業制度を活用した不動産再生事業の案件を、8件組成する。		小規模不動産特定共同事業制度を活用した不動産再生事業の案件組成数		成果実績	件	-	-	-	-	6
					目標値	件	-	-	-	-	8
					達成度	%	-	-	-	-	75
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	国土交通省土地・建設産業調べ(平成30年4月)										
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標					単位	27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込
	専門家派遣先の事業者数				活動実績	件	-	-	10	-	-
					当初見込み	件	-	-	8	-	-
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標					単位	27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込
	モデル約款及び実務手引書等の作成数				活動実績	件	-	-	1	-	-
					当初見込み	件	-	-	1	-	-

単位当たりコスト	算出根拠		単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込
	専門家派遣に係る執行額／派遣先事業者数	単位当たりコスト	千円	-	-	1,125	-
		計算式	千円/件	-	-	11,250/10	-

単位当たりコスト	算出根拠		単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込
	モデル約款及び実務手引書の策定に係る執行額／モデル約款及び実務手引書等の件数	単位当たりコスト	千円	-	-	6,743	-
		計算式	千円/件	-	-	6,743/1	-

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	9 市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護							
	施策	31 不動産市場の整備や適正な土地利用のための条件整備を推進する							
	測定指標	定量的指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標年度 32 年度
		リート等の資産総額	実績値	兆円	17	20	22	-	-
			目標値	兆円	-	-	-	-	30
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	本事業により、小規模不動産特定共同事業を活用した遊休不動産の再生事業促進に向けた環境整備を行うことにより、空き家・空き店舗等の低未利用不動産ストックの有効活用を促進し、上記施策目標の達成に貢献する。								
	改革項目	分野:	-						
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
		成果実績	-	-	-	-	-	-	
目標値		-	-	-	-	-	-		
達成度	%	-	-	-	-	-	-		
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 - 年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
	成果実績	-	-	-	-	-	-		
	目標値	-	-	-	-	-	-		
達成度	%	-	-	-	-	-	-		
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係									
-									

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	本事業は、全国における空き家・空き店舗等の増加対策に資する事業であり、社会のニーズを反映した事業である。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	本事業は、全国の地方自治体及び不動産業者に働きかけるネットワークが必要とされるとともに、投資資金を活用した空き家・空き店舗等の再生事業を行うためのノウハウが必要であるが、地域の不動産業者をはじめとする民間企業や、地方公共団体にはこのような投資に係るノウハウを有する者は少なく、国が主体的に行う必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	「未来投資戦略2017」において、官民連携による空き家・空き地の流通・利活用等を促進するため、地方公共団体や不動産関連団体等の取組を後押しする旨が掲げられており、目標実現のためには本事業による支援等が必要であることから、優先度は高いと考える。

事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	企画競争により事業者を特定しており、企画競争有識者委員会にて、公示前審査及び事業者決定前審査を行っており、妥当とご意見を貰っている。 本業務実施に当たっては、空き家・空き店舗等の利活用や不動産証券化、金融に関する知識、複数の業務を並行して効果的に行う業務処理能力等が必要とされる。特定企業は、必要となる専門知識及び業務体制を有しており、また業務内容における具体的な検討もなされていることから、高い業務遂行力が期待でき、適切であると評価した。	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無		
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	支出は必要最低限に限っており、単位当たりコスト等の水準は妥当である。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	支出先は企画競争において、提案書及び見積書をもとに審査、特定している。資金の流れについても審査し、事業目的に即していると判断されたため特定されている。	
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-		
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	支出先は企画競争において、提案書及び見積書をもとに審査、特定している。資金の流れについても審査し、合理的と判断されたため特定されている。また、業務期間中においても、コスト削減や効率化に向けた工夫を行うよう監督している。		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	小規模不動産特定共同事業制度を活用した案件組成は、件数及び全国各地で行われたことから、成果目標に見合ったものとなっている。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	専門家派遣については、活動実績は当初見込みを上回っており、また全国各地にて実施された。また、モデル約款及び実務手引書においても、予定していた内容のものが作成されており、当初見込みに見合ったものとなっている。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	成果物である、モデル約款及び実務手引書はホームページにおいて公開を行っており、小規模不動産特定共同事業に係る登録申請を行おうとする事業者等に活用されている。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-		
	所管府省名	事業番号		事業名
点検・改善結果	点検結果	本事業を通じて、小規模不動産特定共同事業を活用した空き家・空き店舗等の再生事業に係る案件組成が全国で行われ、また事業を行う上で参考となるモデル約款や実務手引書等を作成したことにより、制度の普及啓発とともに新規事業者の参入と事業化の促進に寄与する事業となっている。		
	改善の方向性	平成29年度終了		
外部有識者の所見				
国の事業として目的は合理性があると思料。事業内容については単年度で終了しており、モデル約款、実務手引書等も策定済みとなり、今後は民間で広く利用及してもらい、事業を普及させる方向での国の後押しが必要と思料。				
行政事業レビュー推進チームの所見				
終了予定	本事業の成果を活かし、実務手引書等の普及等を通じ、引き続き、空き家・空き店舗等の低未利用不動産ストックの有効活用を促進されたい。			

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

予
終
了
通
り

平成30年度予算事業において引き続き小規模不動産特定共同事業の普及を図っているところであり、空き家・空き店舗等の低未利用不動産ストックの有効活用の促進に努めて参りたい。

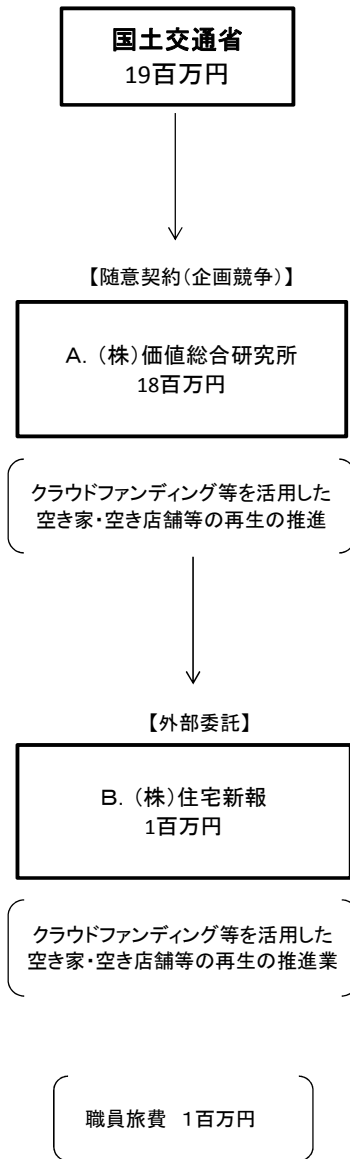
備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度 -	平成23年度 -	平成24年度 -	平成25年度 -
平成26年度 -	平成27年度 -	平成28年度 -	
平成29年度	国土交通省 (新29 - 0028)		

※平成29年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)



平成30年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	空き家・空き地等の新たな流通・利活用スキームの構築のための調査・検討経費			担当部局庁	土地・建設産業局	作成責任者			
事業開始年度	平成29年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	不動産業課	課長 須藤 明夫			
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	「経済財政運営と改革の基本方針2018」(平成30年6月15日閣議決定) 「未来投資戦略2017」(平成29年6月9日閣議決定) 「まち・ひと・しごと創生総合戦略」(2017改訂版)(平成29年12月22日閣議決定)				
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	不動産分野についてみると、現状では、有効に活用されていない未利用ストックが多数存在している。全国の空き家の総数は、近年、増加の一途をたどり、平成25年時点で約820万戸、住宅ストック総数の13.5%を占めている。また、世帯が所有する空き地面積は、平成15年からの10年間で約1.4倍に増加している。不動産分野において生産性の向上を図り、我が国の経済成長に貢献するためには、このような国民の未利用資産である空き家・空き地等の遊休不動産について、需給のミスマッチの解消や新たな需要の創出等により、その流動性を高め、有効活用を推進する。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	①物件情報の登録フォーマットを統一した標準的な空き家・空き地バンクシステムを整備し、全国の空き家・空き地バンク物件をワンストップで閲覧することが可能なよう措置する。民間の不動産情報サイトとも連携しながら、全国どこからでも消費者のニーズに応じた物件の検索が可能なシステムを導入する。 ②空き家等の流通モデルの構築・普及に向け、関係者が連携して空き家等の流通促進のために先進的な取組を行う不動産関連団体等を支援する。								
実施方法	委託・請負								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度要求		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	0	0	110	52	70		
	執行額	-	-	107	-	-			
	執行率(%)	-	-	97%	-	-			
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	#DIV/0!	#DIV/0!	97%	-	-			
平成30・31年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	30年度当初予算	31年度要求	主な増減理由					
	不動産市場整備等推進調査費	50	67.2	・過年度の取組事例に係る成功要因の分析・整理、自治体への横展開の実施等事業を拡充することによる増額。 「新しい日本のための優先課題推進枠」70					
	職員旅費	1	2						
	諸謝金	0.6	0.6						
	委員等旅費	0.2	0.2						
	計	52	70						
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 37 年度
	平成37年度を目標年度として、賃貸・売却用等以外の「その他空き家」数を400万戸程度におさえる。 (H25年度時点で318万戸)	住生活基本計画(全国計画) 目標6 急増する空き家の活用・除却の推進における賃貸・売却用等以外の「その他空き家」数(数値の把握頻度:5年に1度)	成果実績	千件	-	-	-	-	-
			目標値	千件	-	-	-	-	4,000
			達成度	%	-	-	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	住宅・土地統計調査(総務省) (数値の把握頻度:5年に1度。前回調査はH25時点で実施。)								
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 33 年度
	平成33年度を目標年度として、空き家等の流通促進業務における不動産関連団体と地方公共団体との連携数(協議会等数)について500件を達成する。	空き家等の流通促進業務における不動産関連団体と地方公共団体との連携数(協議会等数)	成果実績	件	-	-	320	-	-
			目標値	件	-	-	-	-	500
			達成度	%	-	-	64	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	国土交通省土地・建設産業局調べ (H29.7時点調べ)								

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込
	全国版空き家・空き地バンクにかかる仕組みの構築	活動実績		件	-	-	1	-
当初見込み			件	-	-	1	-	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込
	空き家・空き地等の流通促進のために先進的な取組を行う不動産関連団体等への支援数	活動実績		件	-	-	38	-
当初見込み			件	-	-	40	40	-
単位当たりコスト	算出根拠		単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込	
	各年度執行額/各年度の不動産関連団体と地方公共団体との連携数(協議会等数)	単位当たりコスト		百万円	-	-	0.3	0.1
計算式			百万円/件	-	-	107/320	52/400	

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	9 市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護							
	施策	31 不動産市場の整備や適正な土地利用のための条件整備を推進する							
	測定指標	定量的指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標年度 37 年度
		住生活基本計画(全国計画) 目標6 急増する空き家の活用・除却の推進における各年度の賃貸・売却用等以外の「その他空き家」数 (数値の把握頻度:5年に1度)	実績値	千件	-	-	-	-	-
	目標値		千件	-	-	-	-	4,000	
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	利活用できる空き家・空き地等の物件情報を一括提供するシステム(「全国版空き家・空き地バンク」)の構築や、空き家・空き地等の流通促進のために先進的な取組を行う不動産関連団体等への支援及び効果的な流通モデルの構築により、不動産流通市場環境の整備、活性化に寄与する。								
	改革項目	分野:	社会資本整備等						
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 26 年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 37 年度
		成果実績	%		5	-	-	-	-
インスペクションを受けた既存住宅売買瑕疵保険の加入割合(数値の把握頻度:5年に1度)		目標値	%		-	-	-	20	
達成度	%			25	-	-	-	-	
(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 26 年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 37 年度	
	成果実績	兆円		4	-	-	-	-	
	既存住宅流通の市場規模(数値の把握頻度:5年に1度)	目標値	兆円		-	-	-	8	
達成度	%			50	-	-	-	-	
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係									
全国版空き家・空き地バンクの構築により、情報提供の円滑化を図るとともに、空き家・空き地等の流通促進のために先進的な取組を行う不動産関連団体等への支援及び効果的な流通モデルの構築により、空き家・空き地等の流動性を高め、有効活用を推進することで、既存住宅流通の市場規模拡大の一翼を担う。									

事業所管部局による点検・改善		
項目	評価	評価に関する説明
事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	遊休不動産について、需給のミスマッチの解消や新たな需要の創出を図るものであり、国民や社会ニーズを反映している。
地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	全国の物件情報の登録フォーマットを統一化した標準的な空き家・空き地バンクを整備することから、国が実施することが適切である。
政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	各々の施策は「未来投資戦略2017」に掲げられており、優先度の高いものである。
競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	
一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	募集要領に定める審査基準に基づき、適切に選定している。
競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-
単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	企画競争によって決定された事業や、昨年度からの継続業務に係る事業であり、コストの妥当性は確保されている。
資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-
費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	提案書及び見積書を確認の上決定しており、使途等の妥当性が確保されている。
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-

	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-	-
--	-----------------------------	---	---

事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果目標に見合った成果実績が得られている。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	当初の見込み通りの成果が得られている。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	民間の活動や国における施策に活用されている。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	-	
	所管府省名	事業番号		事業名
点検・改善結果	点検結果	空き家・空き地対策を推進するため、全国版空き家・空き地バンクの構築、地域の空き家等の流通モデルの構築を実施することは、国全体の施策として推進する必要性等が認められる。		
	改善の方向性	平成30年度より、全国版空き家・空き地バンクが本格運用されることに先立ち、システムの更なる高機能化(利便性の向上)及びサイト情報の充実化を実施し、全国的なマッチング等の流通可能性の向上を図る。また、29年度に引き続き、空き家・空き地等の流通促進のために先進的な取組を行う不動産関連団体等への支援及び効果的な流通モデルの構築により、不動産流通市場環境の整備、活性化に寄与する。		
外部有識者の所見				
空き家対策が喫緊の課題となっているわが国の事業として、目的及び事業の概要も合理的と史料する。アウトカムにつき、平成25年度に比べ目標最終年度が増加している点について見直しが必要かは検討してはどうか。				
行政事業レビュー推進チームの所見				
一部の改善内容	事業の目標年度など、アウトカムのあり方について検討すべき。			
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況				
現状通り	住生活基本計画(平成28年3月18日閣議決定)において、「その他空き家」の数を平成25年の318万戸から平成37年に400万戸に抑えることとされているところであり、本施策は当該目標の実現に寄与し得るものとして実施。 ※民間シンクタンクの予測によると平成35年には「その他空き家」が500万戸に達するため、上記目標達成に際しては、今後、数年の間に約100万戸の空き家の削減が必要。			
備考				
関連する過去のレビューシートの事業番号				
平成22年度	-	平成23年度	-	
平成24年度	-	平成25年度	-	
平成26年度	-	平成27年度	-	
平成28年度	-	平成29年度	-	
平成29年度	国土交通省 (新29 - 0029)			

